

第2編 具体的な施策の展開

第1章 基本目標1 自分に合った生活場所と介護サービスの充実

基本目標 1

基本施策1-1 介護サービスの提供体制の整備	
(1) 特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)の整備推進	P.54
(2) 地域密着型サービスの整備推進	P.55
基本施策1-2 高齢者の住まいの確保	
(1) 高齢者の多様な住まいの確保	P.57
基本施策1-3 介護サービスの質の確保	
(1) 介護サービス事業者への指導	P.58
(2) 介護サービス相談員の派遣	P.59
基本施策1-4 介護給付の適正化	
(1) 介護認定の適正化	P.60
(2) ケアプランの点検	P.61
(3) 住宅改修等の点検	P.62
(4) 縦覧点検・医療情報との突合	P.62
(5) 介護給付費通知の実施	P.63
基本施策1-5 介護人材の確保・定着及び業務効率化に向けた対策	
(1) 介護人材の確保・定着及び業務効率化に向けた対策	P.64
基本施策1-6 災害や感染症等への対策に係る支援体制	
(1) 災害に対する備えの促進	P.66
(2) 感染症に対する備えの促進	P.67



基本施策1-1 介護サービスの提供体制の整備

本市の高齢者人口は今後も増加することが見込まれており、介護サービス利用者についても、今後、増加するとともに介護サービスの需要が多様化することが想定されます。

そこで、介護が必要になった高齢者が住み慣れた地域での暮らしを継続できるよう、中長期の人口構造や介護ニーズの変化を見据えた介護サービスの提供体制を整備します。在宅生活が困難になった場合でも、可能な限り地域での生活を続けることができるよう、認知症高齢者グループホーム（認知症対応型共同生活介護）等の地域密着型サービスの整備を推進します。

このことにより、介護者の負担が重くなることでやむを得ず離職に至る、いわゆる「介護離職」の防止も目指します。

施設系サービス、居住系サービス、在宅サービスの整備状況（令和6（2024）年度開設予定を含む）

[種別凡例]

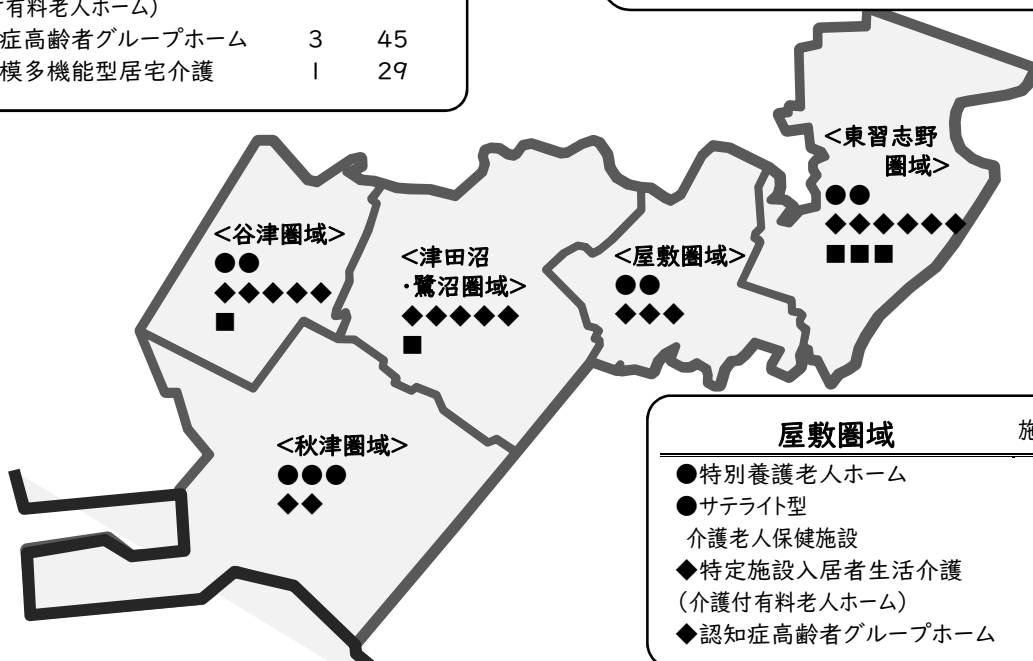
- ：施設系サービス ◆：居住系サービス
- ：在宅サービス

谷津圏域

	施設数	定員数
●特別養護老人ホーム	2	190
◆特定施設入居者生活介護 (介護付有料老人ホーム)	2	139
◆認知症高齢者グループホーム	3	45
■小規模多機能型居宅介護	1	29

東習志野圏域

	施設数	定員数
●特別養護老人ホーム	2	180
◆特定施設入居者生活介護 (介護付有料老人ホーム)	2	160
◆認知症高齢者グループホーム	4	62
■小規模多機能型居宅介護	1	29
■看護小規模多機能型居宅介護	1	29
■定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	-



屋敷圏域

	施設数	定員数
●特別養護老人ホーム	1	150
●サテライト型 介護老人保健施設	1	29
◆特定施設入居者生活介護 (介護付有料老人ホーム)	1	51
◆認知症高齢者グループホーム	2	27

秋津圏域

	施設数	定員数
●特別養護老人ホーム (うち地域密着型)	2 (1)	200 (20)
●介護老人保健施設	1	200
◆認知症高齢者グループホーム	2	18

津田沼・鷺沼圏域

	施設数	定員数
◆特定施設入居者生活介護 (介護付有料老人ホーム)	3	149
◆認知症高齢者グループホーム	2	36
■小規模多機能型居宅介護	1	29

(1)特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)の整備推進

【担当部署:高齢者支援課】

《現状と課題》

市内には、7施設・720床分の特別養護老人ホームが整備されています。

しかし、入所希望者(待機者)は令和5(2023)年7月時点で299人に達しており、入所希望に対して、早期に対応することは困難な状況です。

特別養護老人ホームの整備状況(令和5(2023)年度末時点)

日常生活圏域	床数	(内)ユニット型	(内)従来型多床室
谷津	190	90	100
秋津	※ 200	20	180
津田沼・鷺沼	0	0	0
屋敷	150	150	0
東習志野	180	90	90
合計	720	350	370

※地域密着型特別養護老人ホーム(20床)を含む

《今後の取り組みと目標》

自宅での生活が困難になった高齢者が、引き続き住み慣れた地域で安心して生活できるよう、100床分の特別養護老人ホームの新規整備を予定します。

	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
特別養護老人ホームの 合計定員数(人)	新規整備予定数:100 (参考) 令和6年度当初合計定員数:720 令和8年度末合計定員数:820		



(2)地域密着型サービスの整備推進

【担当部署:高齢者支援課】

①認知症高齢者グループホーム(認知症対応型共同生活介護)の整備推進

《現状と課題》

第8期計画では、2事業所(定員36人)を整備し、合計188人分の整備が完了しました。しかし、多くの事業所で満員に近い状態になっています。

認知症高齢者グループホームの整備状況(令和5(2023)年度末時点)

日常生活圏域	事業所数	定員数(人)
谷津	3	45
秋津	2	18
津田沼・鷺沼	2	36
屋敷	2	27
東習志野	※ 4	62
合計	13	188

※令和6(2024)年度開設予定(18人)を含む

《今後の取り組みと目標》

認知症により自宅での暮らしが困難になった高齢者が、引き続き住み慣れた地域において家庭的な環境の中で生活を続けられるよう、認知症高齢者グループホームの整備を進めます。

認知症高齢者グループホームは、1事業所につき定員が18人以下と定められており、比較的小規模な施設整備が可能です。民有地の活用が容易であると考えられるため、民間事業者からの提案により、2事業所(定員合計36人)の新規整備を予定します。

	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
認知症高齢者グループホームの合計定員数(人)	新規整備予定数:36 (参考) 令和6年度当初合計定員数:188 令和8年度末合計定員数:224		

②小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）の整備推進

《現 状》

第8期計画では、「看護小規模多機能型居宅介護」事業所を1事業所（登録定員29人）整備し、合計116人を受け入れる体制を整えました。

小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の整備状況（令和5（2023）年度末時点）

事業種別	日常生活圏域	事業所数	定員数（ ）内は 宿泊定員数（人）
小規模多機能型居宅介護	谷 津	1	29（7）
	津田沼・鷺沼	1	29（7）
	東習志野	1	29（9）
看護小規模多機能型居宅介護	東習志野	※ 1	29（9）
合 計		4	116（32）

※令和6（2024）年度開設予定（29人）を含む

《今後の取り組み》

「小規模多機能型居宅介護」や「看護小規模多機能型居宅介護」については、サービスの利用状況の確認等を行います。また、様々な介護ニーズに柔軟に対応できるよう、通いや訪問等を組み合わせて提供する複合的な在宅サービスについても検討していきます。

③定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備推進

《現 状》

第8期計画時点では、1事業所が整備されています。

定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備状況（令和5（2023）年度末時点）

日常生活圏域	事業所数
東習志野	1

《今後の取り組み》

「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の整備については、サービスの利用状況の確認等を通してニーズの把握に努めます。



基本施策1-2 高齢者の住まいの確保

高齢者単身世帯や高齢者夫婦のみの世帯が増加していることに伴い、介護が必要な高齢者も増加が見込まれています。このため、身体や生活状況に応じて入所が可能なサービス付き高齢者向け住宅や、有料老人ホーム等の高齢者向けの住まいを確保することが必要になってきています。介護サービスを提供する施設のみならず、多様なニーズの受け皿となる高齢者向け住まいの供給の確保を目指します。

(1) 高齢者の多様な住まいの確保

【担当部署：高齢者支援課】

《現状》

高齢者向けの住まいとして、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、軽費老人ホーム(ケアハウス)等があり、個々の状況に応じて入居することができるようになってきています。いずれも生活相談や食事の提供等の生活上必要な援助のほか、一部の住まいでは介護サービスを併せて提供することもあります(介護保険法における「特定施設入居者生活介護」)。

サービス付き高齢者向け住宅は、整備を促進するため、新築の翌年度から5年度分の固定資産税の3分の2の額を減額する制度があります。

高齢者向け住まいの整備状況(令和5(2023)年度末時点)

住宅の種類	定員数・戸数
サービス付き高齢者向け住宅	116 戸
有料老人ホーム(住宅型)	113 人
有料老人ホーム(介護付)	499 人
軽費老人ホーム(ケアハウス)	130 人
養護老人ホーム	50 人
シルバーハウジング	50 戸
高齢者向け優良賃貸住宅 ※1	102 戸
合計 ※2	1,060 人

※1 UR賃貸住宅において整備された住宅を含む。

※2 サービス付き高齢者向け住宅、シルバーハウジング、高齢者向け優良賃貸住宅は1戸を1人として算出。

《今後の取り組みと目標》

高齢者向けの住まいについて、令和12年度までに、高齢者人口(65歳以上)に対し3.5%確保することを目指します。また、定期的に入居状況や介護サービスの提供状況を把握するとともに、未届けの有料老人ホーム等を確認した場合には、千葉県に対し情報提供を行い、質の確保に努めていきます。

	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
高齢者人口に対する確保割合(%)	3.1	3.1	3.2
(参考) 高齢者人口(見込み)(人)	42,248	42,422	42,673
(参考) 目標値に対する高齢者向け住まいの確保量(人)	1,310	1,315	1,366

※目標値については、第4次千葉県住生活基本計画において、令和12(2030)年度までに3.5%とすることを目標としていることから、本市においても令和12(2030)年度までに3.5%確保できるよう、段階的に目標値を引き上げる。

基本施策1-3 介護サービスの質の確保

介護サービスの指定事業者に対する運営指導等により、健全な事業運営に努め、保険給付の適正化を図ります。

また、希望する介護サービス事業者へ、市が委嘱する介護サービス相談員を派遣し、介護サービス相談員が、介護サービスの利用者や家族の相談、不満や要望等を聴き、必要に応じて介護サービス事業者へ伝えることにより、サービスの改善や向上を図ります。

(1) 介護サービス事業者への指導

【担当部署：介護保険課】

《現状と課題》

市内に所在する指定事業者に対し、指定有効期間の6年に1回の頻度で運営指導を実施し、運営基準、人員基準、報酬内容等について確認しています。加えて、介護保険法改正の際などに、集団指導を実施しています。指導にあたっては、令和4年度から、オンラインを活用できることとしています。また、必要に応じ、本市所在の千葉県指定事業者や他市所在の本市指定事業者、介護予防・日常生活支援総合事業指定事業者についても、千葉県や他市町村と協力し、指導や監査を実施しています。

介護支援専門員（ケアマネジャー）が作成したケアプランの点検（P.61）については、指導するにあたり、より専門的な指導体制が必要となっています。

運営指導・集団指導の実施状況（各年度末時点）

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
運営指導実施事業所数	10	10	16
(参考)運営指導の実施率(%)	11.1	11.2	17.6
(参考)運営指導対象事業所数	90	89	91
集団指導実施回数(回)	0	4	0

《今後の取り組みと目標》

本市指定の事業者に対する運営指導を指定の有効期間（6年間）内に1回以上実施します。指導担当職員を定期的に外部研修に参加させることで、専門的な知識の習得を図るとともに、介護サービスに関する事故情報を活用し、介護現場の安全性の確保・リスクマネジメントを推進します。また、集団指導も随時開催していきます。

	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
運営指導実施事業所数	16	16	17
(参考)運営指導の実施率(%)	16.8	16.5	17.2
(参考)運営指導対象事業所数	95	97	99
集団指導実施回数(回)	1	1	1



(2)介護サービス相談員の派遣

【担当部署:介護保険課】

《現 状》

介護サービスを提供する事業所に対し、市の委嘱する「介護サービス相談員」を派遣しています。介護サービス相談員は、介護サービス事業所と市との橋渡し役となって、利用者等の疑問や不満、不安等の相談を受けるとともに、介護サービス相談員が気づいた点をサービス提供事業者に伝えることにより、サービスの質の向上を図っています。

また、介護サービス事業所、介護サービス相談員及び保険者の三者の意見交換を重ねて、サービスの質の改善につなげています。

介護サービス相談員は、コロナ禍に伴い令和2年2月から派遣を中止していましたが、令和5年度から再開し、2人を1組として、1事業所につき2か月から3か月に1回訪問しています。

なお、介護サービス相談員の受入れについては事業所の任意となっているため、すべての対象事業所への派遣はできていません。

介護サービス相談員の派遣状況（各年度末時点）

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
介護サービス相談員の派遣(人)	0	0	0
受入れ事業所数	0	0	0
介護サービス相談員の 訪問回数(延べ)(回)	0	0	0

《今後の取り組みと目標》

対象事業所すべてに介護サービス相談員を派遣できるよう、介護サービス事業所及び利用者に周知を図っていきます。

	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
介護サービス相談員の派遣(人)	14	14	14
受入れ事業所数	80	83	85
介護サービス相談員の 訪問回数(延べ)(回)	672	672	672

基本施策1-4 介護給付の適正化

介護給付における適切なサービスの確保と費用の効率化を図るため、「介護給付費適正化事業」として、介護認定の適正化、ケアプランの点検等を実施します。

本市においては、点検等にかかる十分な職員体制を整えるとともに、専門的な知識の習得に努めます。

(1) 介護認定の適正化

【担当部署：介護保険課】

《現状》

介護保険の認定申請者の増加に伴い、認定調査件数及び認定審査件数が増加しています。

このような状況の中でも、適切かつ公平な要介護認定を確保するため、国の要介護認定適正化事業の業務分析データを活用して分析を行うとともに、分析結果を認定調査員・認定審査会委員に対する研修等において共有しました。

介護保険認定申請の受付状況（各年度末時点）

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
受付件数(件)	4,504	7,133	8,387

研修参加者数（各年度末時点）

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
認定審査会委員現任者研修(人)	19	19	17
認定調査員現任者研修(人)	27	14	14

《今後の取り組みと目標》

引き続き、国の要介護認定適正化事業の業務分析データを活用して分析を行うとともに、分析結果を認定調査員・認定審査会委員に対する研修等において共有し、介護認定の平準化を図ります。

	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
認定審査会委員現任者研修(人)	25	27	30
認定調査員現任者研修(人)	20	25	30



(2)ケアプランの点検

【担当部署:介護保険課】

《現 状》

居宅介護支援事業所等に対し定期的に運営指導を行い、ケアプランの点検を行っています。

介護給付費の実績から介護給付適正化を推進するため、審査支払業務を委託している国保連合会より介護給付費点検情報(医療情報と介護給付費の明細書の突合等)及びケアプラン分析の情報等の提供を受け、個別に点検を行っています。

また、訪問回数(生活援助)の多い訪問介護への対策として、提出されたケアプランについて、必要に応じて地域ケア会議等で事例検討を行うことになっています。

運営指導実施状況及びケアプラン点検件数(各年度末時点)

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
運営指導実施事業所数(居宅介護支援事業所)	10	8	※ 2
ケアプラン点検件数(件)	322	257	217
集団指導実施回数(回)	1	0	0

※令和4年度の運営指導については、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、これまで実施を控えてきた地域密着型サービス事業所への指導を優先したことから、居宅介護支援事業所への実施は2事業所にとどまりました。

《今後の取り組みと目標》

引き続き、居宅介護支援事業所等に対する運営指導において、ケアプランの点検及び事例検討を行っていきます。

また、集団指導の中で、主任介護支援専門員等によるケアプラン作成能力の向上を目的とした研修会等を実施し、サービスの質の向上と給付の適正化を図っていきます。

	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
運営指導実施事業所数(居宅介護支援事業所)	7	7	7
ケアプラン点検件数(件)	200	200	200
集団指導実施回数(回)	1	1	1

(3)住宅改修等の点検

【担当部署:介護保険課】

《現 状》

住宅改修費の給付については、身体の状態から給付対象であるかどうか、改修内容が適正であるか等を改修前の事前申請により改修可否を判定し、工事終了後の事後申請の書類審査を経て給付しています。

住宅改修費の給付については、必ず改修前の申請を受け、詳細な工事の内訳書や写真等を添付することとし、工事内容が適正な改修であるかの点検を行います。改修後についても、写真等を添付することで、確認しています。

また、福祉用具の給付についても、給付対象であるかどうか、当該年度の支給限度額を超えていないか、同年度で同一種目の購入はないか等の点検を行っています。

《今後の取り組み》

引き続き、住宅改修費及び福祉用具の給付について、給付対象であるかどうか、内容が適正であるか等を厳正に審査します。

また、必要に応じて現地確認を行い、審査の過程で疑義が生じた場合は、建築専門職、リハビリテーション専門職などへ確認を依頼します。

(4)縦覧点検・医療情報との突合

【担当部署:介護保険課】

《現 状》

国保連合会の介護給付適正化システムより提供される介護給付費点検情報を活用し、提供されたサービスの整合性や算定回数・算定日、入院情報等を突合し、請求内容の誤りの早期発見、医療と介護の重複請求の確認等を行い、誤った請求を訂正するための過誤申請につなげています。

縦覧点検等の実施状況(各年度末時点)

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
縦覧点検実施率(%)	100	100	100
医療費突合実施率(%)	100	100	100

《今後の取り組みと目標》

引き続き、介護給付費点検情報を活用し、提供された情報を突合して、請求誤り等を早期に発見することなどによって、介護サービス事業者に対し適切にサービスを提供することを促すとともに、費用の効率化に努めていきます。

	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
縦覧点検実施率(%)	100	100	100
医療費突合実施率(%)	100	100	100



(5)介護給付費通知の実施

【担当部署:介護保険課】

《現 状》

介護保険事業の適正な運営を図るため、介護保険サービスを利用した人に対し、3か月ごとにサービスの利用状況や費用の支払い状況を記載した給付費通知を送付し、介護保険給付費の適正な執行を図っています。

介護給付費通知については、発送後、内容についての問い合わせが多数あることから、一定の効果は得られていると捉えていますが、サービス利用者の増加に伴い、給付費通知件数が増加しています。

介護給付費通知報告書の通知状況(各年度末時点)

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
通知件数(件)	22,733	23,469	24,047

《今後の取り組み》

引き続き、介護サービス利用者に対し定期的に給付費通知を送付することで、サービスの利用状況、費用の支払い状況を提供し、介護保険制度への理解の一助とするとともに、介護給付費の適正な執行を図っていきます。

基本施策1－5 介護人材の確保・定着及び業務効率化に向けた対策

多くの介護サービス事業所がサービス提供を行う上で、マンパワー不足の悩みを抱えています。今後、高齢者が増加する一方、現役世代が減少していくため、介護人材の不足が懸念されています。このため、介護サービス事業所の負担軽減と業務効率化の観点から、介護分野の文書作成に係る負担軽減や要介護認定を遅滞なく適正に実施するための体制整備が求められています。

介護人材の確保は、介護サービスを安定的に提供するのに欠かせない重要課題であり、中長期的な視点からも確保につながるさまざまな支援策の充実に取り組んでいきます。

(1) 介護人材の確保・定着及び業務効率化に向けた対策

【担当部署：介護保険課、高齢者支援課】

《現状と課題》

介護予防・日常生活支援総合事業においては、平成30(2018)年度から人員基準などを緩和したサービスや住民主体によるサービスを開始し、それら多様な主体によるサービスの担い手を養成するため、市認定ヘルパー養成講座を実施し、受講者と事業所とのマッチング等を行いました。

しかしながら、多様な主体によるサービスの提供実績が少ない状況であり、今後、緩和した基準によるサービスや住民主体による支援について、充実させていく必要があります。

介護サービス事業所の介護人材の確保に対しては、国や千葉県から発せられる介護人材の確保・定着に向けた各種情報を介護サービス事業所に対して周知すること等に努めるとともに、介護職員初任者研修等の受講費用の一部を助成する等、介護人材不足の解消に向けた取り組みを実施しています。

介護サービス事業所の負担軽減の観点から検討されている介護分野に係る申請書類・手続き等については、指定申請様式の共通化や記載事項の簡素化を図りました。



《今後の取り組み》

国や千葉県から発せられる各種情報について、介護サービス事業所への周知に努めるとともに、介護職員初任者研修などの受講費用の一部を助成する等、介護人材不足の解消に向けた取り組みを実施していきます。

また、介護予防・日常生活支援総合事業においては、地域の高齢者の「通いの場」(P.130)や自主活動としてサービス活動を提供する住民団体、緩和した基準によるサービスを提供する事業所の創出に努めるとともに、養成した担い手と住民団体や事業所等とのつながりを促進することで、生活支援の安定的な確保を図ります。

介護サービス事業所の負担軽減については、厚生労働省の「電子申請・届出システム」や国民健康保険中央会の「ケアプランデータ連携システム」の利用を推進し、文書に係る負担軽減を図ります。

また、今後、ますます増加することが見込まれる要介護認定を遅滞なく適正に実施するため、手書きの申請書を読み取って入力処理を行う機能、いわゆるOCRの導入や、AIを活用した認定調査票の点検等、認定審査に係る事務の効率化を検討していきます。

さらに、介護認定審査会の簡素化を継続するほか、紙で郵送している審査会資料をデータ化し、タブレット等で閲覧可能にするなど、ICTの活用を検討していきます。

基本施策1－6 災害や感染症等への対策に係る支援体制

災害の発生や感染症の拡大等の非常時に備えるため、日頃からの介護サービス事業所との連携が重要です。

本市の「地域防災計画」及び「新型インフルエンザ等対策行動計画」との調和に配慮し、災害や感染症に備えた体制が介護サービス事業所で整備されるよう支援していきます。

(1) 災害に対する備えの促進

【担当部署：介護保険課、健康福祉政策課】

《現状と課題》

介護サービス事業所に対しては、国または千葉県から発せられる災害に関する通知文書を送付し、周知啓発しています。

水防法・土砂災害防止法に基づき、浸水想定区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設（特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等）が円滑かつ迅速な避難の確保を図るために作成する「避難確保計画」について、策定が必要な対象施設の範囲（基準）を検討しました。

また、「習志野市地域防災計画」に基づき、避難生活の長期化に対応するため、災害時に一般の避難所で生活が困難な要配慮者が支障なく避難生活を送ることができる施設を福祉避難所として指定しています。福祉避難所を設置するまでの手順や設置した際の対応マニュアルに基づく避難所の開設・運営及び一般の避難所からの移送などを適切に行って参ります。

福祉避難所に指定されていない本市指定の介護サービス事業所についても、介護保険法に基づき、非常災害時に関する具体的計画を立てていることや、定期的に避難等の訓練を実施していることについて、運営指導を通して確認しています。

《今後の取り組み》

介護サービス事業所に対し、災害に関する情報などの周知啓発に努めるとともに、指定事業者に対しては、災害に関する具体的計画の作成状況等を確認し、災害の種類別に避難に要する時間や避難経路等の確認を行うよう促していきます。

水防法・土砂災害防止法に基づく浸水想定区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設に対しては、「避難確保計画」の作成及び避難訓練の実施を促していきます。

福祉避難所については、指定した施設との事前協議を進め、連携を深めます。



(2) 感染症に対する備えの促進

【担当部署:介護保険課】

《現状と課題》

介護サービス事業所に対して、国または千葉県から発せられる感染症に関する通知文書や感染症に備える研修の案内等を送付するなど、感染症に対する周知啓発に努めています。

新型コロナウイルス感染症に関しては、市内の介護サービス事業所の置かれた状況を把握し、市内連携のもと、マスクや消毒液が不足している介護サービス事業所に対して、物資を提供しました。

今後も、本市指定の介護サービス事業所に対して、感染症の予防またはまん延防止のために必要な措置について、運営指導を通して確認していく必要があります。

《今後の取り組み》

引き続き、介護サービス事業所に対し、「新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づく対策の周知啓発に努めていきます。

また、本市指定の介護サービス事業所に対して、感染症の予防またはまん延防止のために必要な措置について、運営指導を通して促していきます。

第2章 基本目標2 安定した日常生活のサポート

基本目標2

基本施策2-1 高齢者相談センター（地域包括支援センター）の運営	
(1) 高齢者相談センターの運営	P.70
基本施策2-2 介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）	
(1) 多様なサービスの担い手の創出	P.73
(2) 訪問型サービス（第1号訪問事業）の提供	P.74
(3) 通所型サービス（第1号通所事業）の提供	P.75
(4) 介護予防ケアマネジメントによる支援	P.76
基本施策2-3 医療と介護の連携体制の構築	
(1) 地域の医療・介護の資源の把握	P.77
(2) 在宅医療・介護連携の課題の抽出	P.78
(3) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進	P.79
(4) 医療・介護関係者の情報共有の支援	P.79
(5) 在宅医療・介護関係者に関する相談支援	P.79
(6) 医療・介護関係者の研修	P.80
(7) 地域住民への普及啓発	P.81
基本施策2-4 認知症施策の推進	
(1) 認知症の人が暮らしやすいまちづくり	P.82
(2) 認知症高齢者介護相談の開催	P.83
(3) 認知症地域支援の推進	P.84
基本施策2-5 高齢者の見守り	
(1) 緊急通報システムや地域での高齢者の見守り	P.88
(2) 災害時における避難支援	P.89
基本施策2-6 高齢者の権利擁護	
(1) 高齢者の権利擁護	P.90
(2) 消費者被害の防止	P.91
(3) 成年後見制度の利用支援	P.92
(4) 福祉サービスの利用援助	P.94
基本施策2-7 高齢者が利用できる福祉サービス	
(1) 日常生活を支援するための事業	P.95
(2) 高齢者への助成制度	P.98



基本施策2-1 高齢者相談センター(地域包括支援センター)の運営

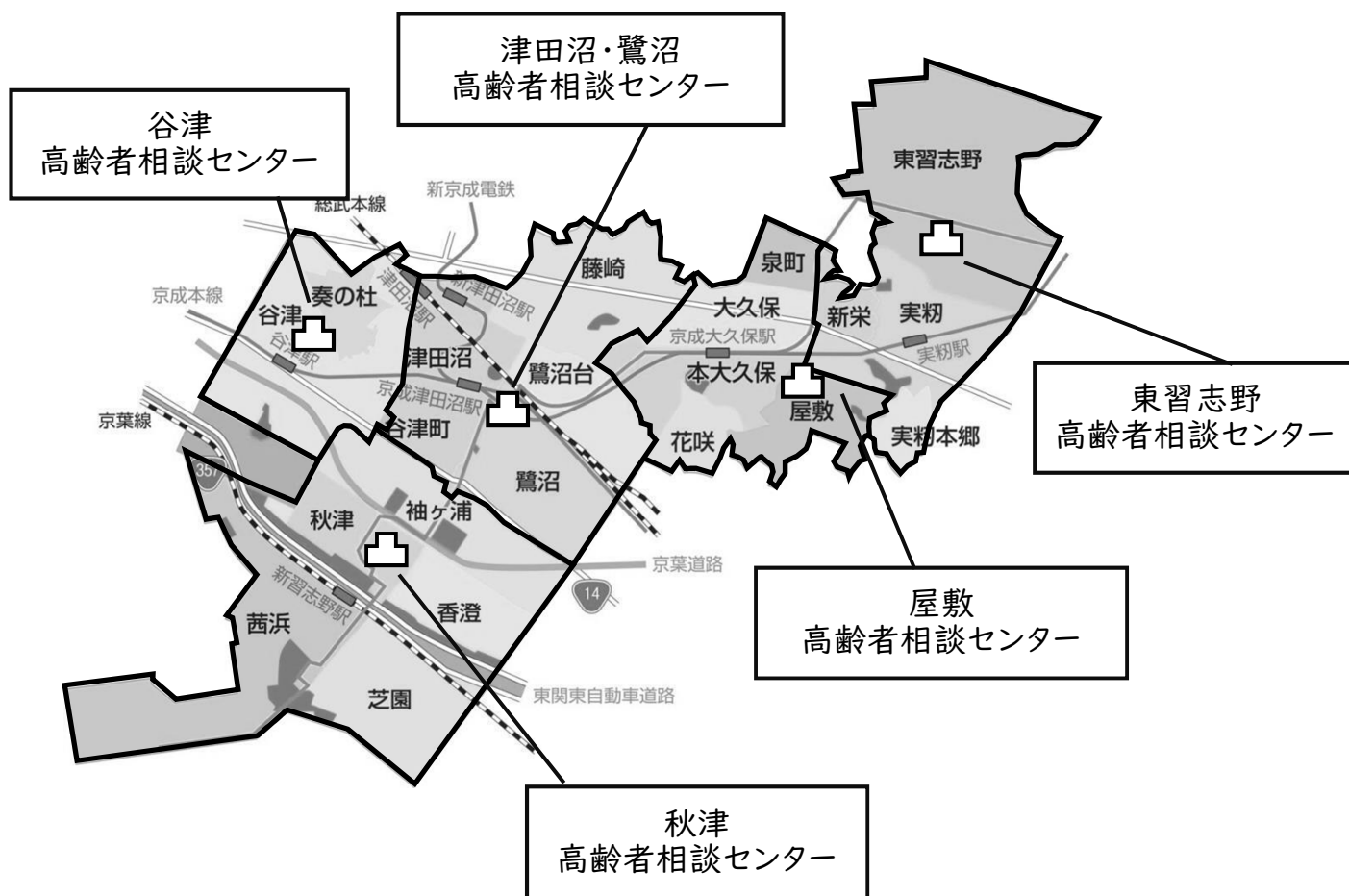
本市では、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう、各地域の身近な相談窓口として、日常生活圏域ごとに1か所ずつ高齢者相談センター(地域包括支援センター)を設置しています。

高齢者相談センターでは、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職が連携し、どのような支援が必要かを把握した上で、適切な保健・医療・福祉サービスや地域の支え合い活動等のあらゆる社会資源による支援につなげ、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行います。

また、地域の保健・医療・福祉等の関係機関・関係者や地域住民との連携を高め、ネットワークの構築を進めます。これを実現するため、各高齢者相談センターに「認知症地域支援推進員」(p.84)及び「第2層生活支援コーディネーター」(p.116)を配置しています。

※本市では、地域包括支援センターについて、気軽に相談できる場となるよう「高齢者相談センター」という名称としています。

高齢者相談センターの設置状況



《現状と課題》

本市では、高齢者相談センターの運営を社会福祉法人に業務委託し、高齢者本人やその家族（ヤングケアラーを含む）、地域の高齢者に関する困りごとに対応する総合相談業務を中心として、地域の介護支援専門員（ケアマネジャー）への支援や、介護予防や生活支援サービス等の利用にかかる支援、給付管理等のマネジメント業務等を行っています。

また、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業、地域ケア会議等も行い、高齢者相談センターの機能の拡大・充実に努めています。

しかし、複雑化・多様化する高齢者問題に対応するためには、さらなる専門性の確保や多方面での連携が必要です。

併せて、高齢者相談センターでは、地域包括ケアシステムの構築のために中核的機関として取り組んでいますが、引き続き、これまで蓄積されたネットワーク体制を強化し、地域課題に対応した取り組みや情報発信ができる運営が求められています。

総合相談支援業務（手段別の相談状況）（各年度末時点）

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
電話相談(延べ)(件)	9,179	13,031	13,584
所内相談(延べ)(件)	1,800	2,201	2,454
訪問相談(延べ)(件)	3,213	4,082	4,266
合計	14,192	19,314	20,304



《今後の取り組み》

引き続き、高齢者相談センターの運営に必要な人員体制の整備と併せて、総合相談支援機能を活用し、認知症高齢者の家族、ヤングケアラー等、家族介護者支援に取り組みます。また、関係機関との連携を図り、高齢者相談センターを中心に地域の自主団体活動の立上げや運営支援等、地域課題に対応した取り組みを行います。

高齢者相談センターの質の向上を図るため、介護保険法で義務づけられた事業評価について、本市が重点的に取り組んできた「高齢者相談センターによる自己評価」や「市による事業評価」、より客観的に評価を行う「第三者評価（外部評価）」を定期的を実施し、高齢者に対する相談の専門機関として、機能の充実を図ります。

業務の一つである「地域ケア会議」については、地域住民を含めた多様な関係者の参加を推進し、高齢者への適切な支援や地域で自立した生活を営むための検討を「個別会議」及び「圏域会議」として行います（P. 119）。

生活支援体制整備事業では、第2層生活支援コーディネーターを中心に協議体を運営し、地域資源の調整や新たな資源開発から地域づくりへとつながる具体的な検討を行い、高齢者の介護予防・生活支援サービスの提供体制の整備を推進します。

認知症総合支援事業では、認知症地域支援推進員を中心に地域での交流の場の開催や、認知症初期集中支援チームとの連携による認知症の地域支援体制の構築に取り組みます。

これらの事業や地域のニーズに合わせた情報の発信、機関紙の発行を積極的に行う等、地域における高齢者支援のネットワークづくりの強化に取り組みます。

高齢者相談センターの行う業務

包括的支援事業	①総合相談支援業務	保健師や看護師、社会福祉士、主任介護支援専門員がさまざまな相談（認知症高齢者の家族、ヤングケアラー等）に応じ、適切な保健・医療・福祉サービス及び地域の支え合い活動等のあらゆる社会資源につなげる等の支援を行っています。
	②権利擁護業務	高齢者等からの、虐待、成年後見制度、消費者被害等の相談に応じるとともに、内容の周知・被害防止の啓発に努めています。対応にあたっては、市役所担当課、成年後見センター、消費生活センターと連携して業務にあたっています。
	③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	介護支援専門員と地域の関係機関との連携・協働体制の整備やネットワークづくりを支援しています。 また、随時、支援困難事例やサービス計画作成技術等の介護支援専門員への個別指導や相談を行っています。
	④介護予防ケアマネジメント業務	事業対象者及び要支援1、2の人に対して、介護予防・日常生活支援を目的に、適切な介護予防・生活支援サービスが効果的に提供されるようケアプランを作成し、定期的なモニタリングにより業務評価・課題分析を行い、必要に応じてプランの変更を実施しています。
	⑤在宅医療・介護連携推進事業	切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築を推進するための業務を市と協議しながら行っています。
	⑥生活支援体制整備事業	生活支援サービスに関する地域のニーズ把握、地域資源の把握に努め、高齢者等の地域住民による多様な生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進する業務を市と連携して行っています。
	⑦認知症総合支援事業	認知症の早期における症状の悪化の防止のための支援、その他認知症である又はその疑いがある人や介護者・家族に対する総合的な支援を行います。 また、地域での交流の場や「認知症サポーター養成講座」も開催しています。
多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築	多職種協働による「地域包括支援ネットワーク」を構築し、介護サービスに限らず、地域の保健・医療・福祉サービスやNPO法人、ボランティアによるインフォーマルサービス等のさまざまな社会資源と連携できる環境整備を行っています。	
地域ケア会議の開催	個別ケースの支援内容の検討を通じて、介護支援専門員の高齢者の自立支援に資するケアマネジメントの支援、高齢者の実態把握や課題解決のための地域包括ケアシステムの構築、地域課題の把握に努めています。	
指定介護予防支援業務	介護保険における予防給付の対象となる要支援者が、介護予防サービス等の適切な利用等を行うことができるよう、その心身の状況、その置かれている環境等を勘察し、介護予防サービス計画を作成するとともに、当該介護予防サービス計画に基づく指定介護予防サービス等の提供が確保されるよう、介護予防サービス事業者等の関係機関と連絡調整等を行っています。	



基本施策2-2 介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）

「介護予防・日常生活支援総合事業（以下、総合事業）」においては、要支援者（買い物等身の回りの世話の一部に見守りや手助けを必要とするような高齢者）等が、それぞれの状態に応じて必要とするサービスを選択できることを目指しています。また、地域においては自分ができることを支援者として行うこと等により、自立した日常生活を送り続けられるようにすることを目指しています。

総合事業の「介護予防・生活支援サービス事業」には、訪問型サービス、通所型サービス、その他の生活支援サービスがあり、これらのサービスは、総合事業開始以前の介護予防訪問介護（ホームヘルプ）や介護予防通所介護（デイサービス）と同等のサービス（以下、「従前相当サービス」）のほかにも、人員基準などを緩和したサービス（サービスA）や、住民が主体となって行う日常生活の支援サービス（サービスB）、保健・医療の専門職による短期間のサービス（サービスC）等、さまざまな形態で提供することが可能となっています。

総合事業のサービス提供と併せて、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実させることで、地域の支え合い体制づくりを推進していきます。

(1) 多様なサービスの担い手の創出

【担当部署：高齢者支援課】

《現状と課題》

第8期計画においても、従前相当サービスや通所型短期集中予防サービスに加え、人員基準等を緩和したサービスや、住民主体によるサービスの提供の取り組みを継続して実施しました。

また、それら多様な主体によるサービスの担い手を養成する講座を実施し、実習等を通じて受講者と事業所とのマッチング等を行いました。

しかし、多様な主体によるサービスの提供実績が少なく、緩和した基準によるサービスや住民主体によるサービスについて、充実させていく必要があります。

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
多様な主体によるサービスの担い手を養成する講座 受講者と事業所とのマッチング(回)	0	2	2

※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

《今後の取り組みと目標》

引き続き、地域の高齢者の「通いの場」(P.130)や自主活動としてサービス活動を提供する住民団体、緩和した基準によるサービスを提供する事業所の創出に努めます。

また、担い手を養成する講座の受講者と事業所等について、実習の機会等を活用してつなぐことにより、生活支援の担い手等を確保し、十分な量・質のサービスを提供することを目指します。

	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
多様な主体によるサービスの担い手を養成する講座受講者と住民団体や事業所等をつなぐ機会(回)	2	2	2

(2)訪問型サービス(第1号訪問事業)の提供

【担当部署:高齢者支援課】

《現 状》

自宅を訪問し、身体介護や生活援助を行う以下のサービスを提供しています。

○介護予防訪問型サービス(従前相当サービス)

訪問介護員による身体介護や生活援助といった、従前の介護予防訪問介護(ホームヘルプ)相当のサービス

○生活援助訪問型サービス(サービスA)

訪問介護員や市認定ヘルパーによる生活援助等のサービス

○住民主体による訪問型サービス(サービスB)※

住民主体の自主活動として行う生活援助等のサービス

※活動団体に対する補助制度を整備しています。

サービスの提供状況(各年度末時点)

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
介護予防訪問型サービス(延べ)(人)	4,319	4,268	3,973
生活援助訪問型サービス(延べ)(人)	24	26	25
住民主体による訪問型サービスを提供する団体数	0	0	0

《今後の取り組み》

引き続き、サービスを提供します(サービスの見込み量はP.162、163)。

住民主体の訪問型サービス提供団体の創出のため、担い手となり得る住民等との協議を進めます。



(3)通所型サービス(第1号通所事業)の提供

【担当部署:高齢者支援課】

《現 状》

介護サービス事業所または体操や運動、趣味活動等を行う地域の高齢者の「通いの場」(P.130)等の活用も視野に入れた生活機能向上のための機能訓練、レクリエーション、入浴等を行う以下のサービスを提供しています。

○介護予防通所型サービス(従前相当サービス)

生活機能向上のための機能訓練等、従前の介護予防通所介護(デイサービス)相当のサービス

○運動機能向上ミニデイ型サービス、介護予防ミニデイ型サービス(サービスA)

緩和した人員基準等による運動・レクリエーション等のサービス

○住民主体による通所型サービス(サービスB)※

地域の高齢者の「通いの場」を活用したサービス

○通所型短期集中予防サービス(サービスC)

生活機能を改善するための運動器の機能向上のプログラムを一定期間集中的に提供するサービス

※活動団体に対する補助制度を整備しています。

サービスの提供状況(各年度末時点)

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
介護予防通所型サービス(延べ)(人)	6,320	6,227	6,305
運動機能向上ミニデイ型サービス、 介護予防ミニデイ型サービス(延べ)(人)	96	82	63
住民主体による通所型サービスを 提供する団体数	0	0	0
通所型短期集中予防サービス(人)	22	36	37

《今後の取り組み》

引き続き、サービスを提供します(サービスの見込み量はP.164、165)。

住民主体の通所型サービス提供団体の創出のため、担い手となり得る住民等との協議を進めます。

(4)介護予防ケアマネジメントによる支援

【担当部署:高齢者支援課】

《現 状》

介護予防ケアマネジメントは、高齢者相談センターまたは同センターから委託を受けた居宅介護支援事業所で実施しています。

介護予防の目的である「高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐ」、「要支援・要介護状態になっても状態がそれ以上に悪化しないようにする」ために、要支援者等の状態に応じたサービスが一体的かつ効率的に提供されるよう、ケアプランの作成等を通して支援しています。

ケアマネジメントの実施状況(各年度末時点)

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
ケアマネジメント実施数(延べ)(人)	6,537	6,247	6,198

《今後の取り組み》

引き続き、サービスの利用希望者が適切にサービスを利用できるよう支援します(サービスの見込み量はP.166)。



基本施策2-3 医療と介護の連携体制の構築

本市では、「在宅医療・介護連携推進事業」において、高齢者が疾患を抱えても、自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、生活を続けられるようにすることを目指しています。

地域の医療・介護関係者の顔の見える関係構築のため、医療・介護関係の職能団体で構成する習志野在宅医療・介護連携ネットワーク（通称：「あじさいネットワーク」）を組織し、本市の医師会、歯科医師会、薬剤師会及び訪問看護協議会等を対象に実施したアンケート調査と分析に基づいて、在宅医療・介護連携の課題の抽出を行い、そこから導いた重点項目への対応策の検討等の活動を行っています。

また、近隣市とも情報交換し連携を図っています。

<重点項目>

- I. 関係者の負担解消策の検討
- II. 専門職を支える相談体制の構築
- III. 在宅医療と在宅介護の切れ目ない提供を目指した、情報共有体制の強化
- IV. 家族の介護負担の軽減を目指した、介護サービス活用のための情報の充実

あじさいネットワーク構成団体：

習志野市医師会、習志野市歯科医師会、習志野市薬剤師会、
習志野市訪問看護協議会、習志野連携の会、習志野市ケアマネ連絡会、
習志野市リハビリテーション協議会、習志野保健所、エーザイ株式会社、
高齢者相談センター、習志野市高齢者支援課（事務局）

(1)地域の医療・介護の資源の把握

【担当部署：高齢者支援課】

《現状》

市内の医療・介護の資源として、医療関係機関や介護サービス事業所に関する情報を把握し、市民をはじめ、医療・介護関係者に周知しています。

在宅医療に関する情報を収集した専門職向けの相談先ガイドを、毎年更新し、医療・介護関係者に周知しています。

《今後の取り組み》

国の地域包括ケア「見える化」システムや、ちば医療なび等の市以外による情報サービスを活用しながら、個別の医療関係機関や介護サービス事業所の役割等の連携にあたって必要な情報の収集と関係者間での共有を図ることで、重点項目Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの実現を目指します。

また、国や千葉県から提供される在宅医療・介護に関するデータを分析することで、医療関係機関や介護サービス事業所の資源量とサービスの必要量の現状把握に努めていきます。

(2)在宅医療・介護連携の課題の抽出

【担当部署:高齢者支援課】

《現状》

重点項目に対する対応策の検討のため、「あじさいネットワーク」にて課題の抽出を行い、それに伴う部会を開催しています。

《今後の取り組み》

引き続き、あじさいネットワークにおける意識の共有を図りつつ、課題への対応策の検討を進めます。

(3)切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進

【担当部署:高齢者支援課】

《現状》

在宅医療については、一部の医療機関、歯科医療機関、薬局、訪問看護事業所により、訪問診療等が提供されています(下表「市内で在宅医療を提供する医療関係機関数」参照)。

また、地域の医療機関の医療ソーシャルワーカーによる団体で、あじさいネットワークにも参画している「習志野連携の会」では、退院支援に重点を置いた連携についての勉強会等が開催されています。

令和元(2019)年10月に習志野市医師会が中心となり発足した「入退院支援推進委員会」には、本市も構成団体として参画しています。

市内で在宅医療を提供する医療関係機関数(令和5(2023)年6月時点)

日常生活圏域	医科	歯科	薬局	訪問看護
谷津	8	13	12	2
秋津	4	4	2	1
津田沼・鷺沼	7	9	15	2
屋敷	5	7	11	3
東習志野	4	7	4	3
合計	28	40	44	11

(資料)ちば医療ナビ 千葉県医療情報システム

《今後の取り組み》

在宅医療における医師等の時間的拘束といった負担は、切れ目のない在宅医療の提供体制を構築する上で大きな障壁となっていますが、あじさいネットワークにおいて、在宅医療・介護の最前線で携わる多職種間にて現実的な解決策について検討を行い、重点項目Ⅰの実現を目指します。

また、入退院支援推進委員会に参画することで、既存の連携ツールやルールを整理し、重点項目Ⅲの実現を目指します。



(4)医療・介護関係者の情報共有の支援

【担当部署:高齢者支援課】

《現 状》

あじさいネットワークでは、千葉県の地域連携シートや医師会が運用しているICTシステムの活用のほか、地域から病院への書類の提出先等をまとめた専門職向けの相談窓口ガイドを作成し、医療・介護関係者の円滑な情報共有を支援しています。

また、習志野市及び船橋市に加えて、各市の医師会と医療・介護の関係者が、心臓病をもつ住民の健康保持・増進のために組織した「船橋習志野心不全連携協議会」に参加しています。

《今後の取り組み》

医師会を中心として利用しているICTシステムに限らず、千葉県やその他の民間組織が開発・活用を勧めているツールの情報も把握する等、あじさいネットワークにおいて、多職種・多機関における情報共有のあり方を検討することで、効果的・効率的な情報共有に必要な支援を実施し、重点項目Ⅲの実現を目指します。

また、在宅での看取りや入退院時などに活用できるような情報共有ツールの作成・活用に取り組めます。

(5)在宅医療・介護関係者に関する相談支援

【担当部署:高齢者支援課】

《現 状》

在宅医療・介護連携の推進にあたっては、地域の医療・介護関係者からの相談にも対応することが求められており、それが結果として、本人やその家族が在宅で安心して住み慣れた地域で暮らしていくことにつながります。このような相談は、医療・介護連携の総合相談窓口として、高齢者相談センターが応じています。

また、市内の総合病院では、医療ソーシャルワーカーが退院後の在宅生活に向けた相談や支援を行っています。

医療関係者と介護関係者の連携調整や地域資源の紹介がよりスムーズに行えるように、専門職向けの相談先ガイドを配布しています。

《今後の取り組みと目標》

医療関係者と介護関係者に分かりやすいように相談先ガイドの情報を更新していき、重点項目Ⅱの実現を目指します。

	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
高齢者等実態調査で、 高齢者相談センターが果たしている役割を 「多職種連携マネジメント」と回答した 事業者の割合(%)	—	25.0	—

(6)医療・介護関係者の研修

【担当部署：高齢者支援課】

《現 状》

医療・介護連携推進のための多職種研修会をあじさいネットワーク構成団体である医師会及びエーザイ株式会社と共催しています。講義やグループワークを通して、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、医療ソーシャルワーカー、リハビリテーション職、介護支援専門員（ケアマネジャー）、高齢者相談センター、行政等、多職種にわたる関係者が意見交換を行い、「顔が見える関係づくり」を構築してきました。

また、地域ケア会議では各圏域の高齢者相談センターが中心となり、地域の医療関係者、介護関係者、地域住民、行政関係者が具体的な事例を議論し、地域課題を抽出するための会議を開催しています。

《今後の取り組み》

引き続き、顔が見える関係を構築しつつ、地域の課題に応じた研修を通して連携強化を支援し、重点項目ⅡやⅢの実現を目指します。

(7)地域住民への普及啓発

【担当部署：高齢者支援課】

《現 状》

あじさいネットワーク監修のもと、医療や介護が必要となった場合にも、在宅で本人の希望に沿った生活が実現できるよう、必要な準備や予備知識等に焦点をあてた市民向けのパンフレットを作成し、配布しています。また、ホームページにもパンフレットの内容を掲載しています。

あじさいネットワークの部会で、ACP※の啓発を目的とした媒体づくりを実施しています。

※ACP（アドバンス・ケア・プランニング）

人生の最終段階における医療・ケアについて、前もって考え、家族や医療・ケアチーム等と繰り返し話し合い、共有する取り組み。

《今後の取り組み》

関係機関と連携しつつ市民へ普及啓発をしていくことで、重点項目Ⅳの実現を目指します。



基本施策2-4 認知症施策の推進

高齢化の進行に伴い、認知症の人は増加していくと見込まれており、国によると、令和7（2025）年には高齢者の5人に1人が認知症になると推計しています。

認知症は早期発見・早期治療により、症状の改善や進行を遅らせることができる場合があります。また、症状が軽いうちであれば、相談機関の専門職の意見を聞きつつ、今後どのように生活していくのか等、将来の生活の準備をすることができます。

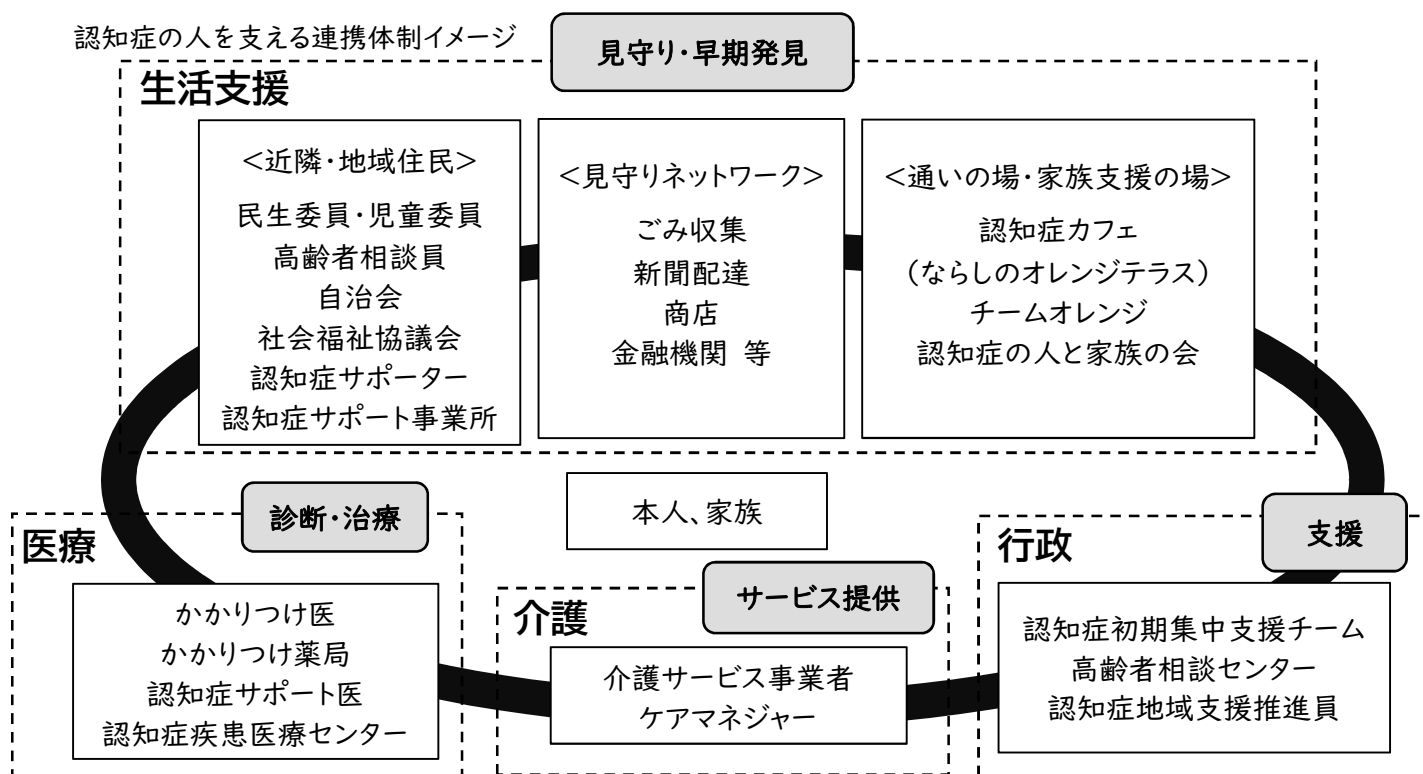
しかし、認知症に対する知識や理解が不足していると、早期発見することができず、症状が進行し、結果的に本人だけでなく、周囲の人も対応が難しくなることもあります。

本市では、共生社会の実現を推進するための認知症基本法、認知症施策推進大綱に基づき、認知症の人ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるようにするため、施策を進めていきます。

認知症に関する知識の普及啓発に取り組むことで、認知症の早期発見と早期対応につなげるほか、認知症地域支援推進員による認知症相談支援体制を充実させ、医療・介護の関係者をはじめ、認知症の有無を問わず全ての地域住民も含めたネットワークの構築と認知症の人が主体的に発信できるような取り組みに努めます。併せて、認知症に関する正しい知識と理解を深めることにより、共生社会の実現を推進します。

また、認知症サポーターや認知症サポート事業所、ならしのオレンジテラス（認知症カフェを含む）、習志野市高齢者見守りネットワーク等にかかわる市民及び市内事業所等に認知症への理解を広め、認知症があっても地域で支えられながら生活し続けることができるサポート体制を整備していきます。

認知症の人を支える連携体制イメージ



①認知症あんしんガイド(認知症ケアパス)の作成

《現 状》

認知症地域支援推進員と協働し、習志野市独自の情報を盛り込んだ「認知症あんしんガイド」を作成しています。ガイドの中には、あじさいネットワークを中心とした市内医療・介護関係者からの協力を得て作成した、「認知症ケアパス」が含まれています。

認知症ケアパスとは、認知症の進行度(状態)に応じた、適切な受診と利用できるサービス等の目安を示すものです。

市役所窓口(高齢者支援課)、高齢者相談センター、市内医療機関のほか、毎年開催している認知症シンポジウムの来場者に対して配布し、周知に努めています。

認知症の人の本人発信の方法の一つとして、今後さらに、認知症の人やその家族の意見を踏まえた媒体作成が求められています。

認知症あんしんガイド(認知症ケアパス)の発行状況(各年度末時点)

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
発行数(部)	10,000	8,000	9,500

《今後の取り組み》

認知症への理解を広め、個別の相談対応にも活用できるよう、さらなる充実に努めます。



②世界アルツハイマー月間における啓発活動

《現状》

令和2年度から、9月の世界アルツハイマー月間の関連事業として、市役所庁舎内、高齢者相談センター、市内図書館、有志の認知症サポート事業所や店舗にて、認知症支援のイメージカラーであるオレンジ色の装飾を実施し、市民への周知に努めました。

この他に、以下の市民啓発活動を行っています。

- 認知症シンポジウムの開催
- 認知症あんしんガイド(認知症ケアパス)の作成・配布
- 認知症啓発活動への協力
- 認知症の人と家族の会千葉県支部主催 駅前街頭行動への参加

認知症シンポジウムの参加状況(各年度末時点)

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
参加者(人)※	中止	(オンライン開催)110	(ハイブリッド開催)123

※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

令和3年度については、オンライン形式で開催。

令和4年度については、オンライン及びサテライト会場形式(事前予約)の組み合わせにより開催。

《今後の取り組み》

第9期計画においても、取り組みを継続します。

(2)認知症高齢者介護相談の開催

【担当部署:高齢者支援課】

《現状》

精神科医師による、認知症または認知症の疑いがある本人やその介護者への相談を行いました。自身や家族の認知機能低下に不安がある人、対応に困っている人など個々の状況に応じて、医療面と併せて介護・福祉サービスの活用につながる助言を行うとともに、支援が継続されるよう関係機関との連携を図っています。

認知症の疑いがある本人に受診を勧める場合、正確に情報伝達されるか課題となっていたことから、相談者への適切な医療・介護サービスを提供するため、「千葉県オレンジ連携シート」を使用し、医療機関へ情報提供を行っています。

認知症高齢者介護相談の実施状況(各年度末時点)

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
開催回数(回)	16	17	18
相談件数(延べ)(人)	27	25	26

《今後の取り組み》

第9期計画においても、取り組みを継続します。

① 認知症地域支援推進員による取り組み

《現状と課題》

認知症地域支援推進員は、認知症に関する知識の普及啓発や「認知症あんしんガイド(認知症ケアパス)」の作成、認知症の人とその家族への相談支援、医療機関・介護サービス事業者及び地域ボランティアの連携強化等により、支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る取り組みを行っています。

現在は、認知症地域支援推進員を各高齢者相談センターへ配置し、認知症に関する知識の普及啓発として「認知症あんしんガイド(認知症ケアパス)」の見直しを行い、また、認知症初期集中支援チームと連携し、支援体制の構築に取り組んでいます。

さらなる知識の普及啓発にあたっては、認知症の人とその家族の協力を得つつ、当事者が直接発言できる場を設けるなどの仕組みを構築する必要があります。

《今後の取り組み》

認知症基本法及び認知症施策推進大綱に基づき、支援体制の強化を図る中で、発症や進行を遅らせることも視野に入れ、引き続き、認知症に関する知識の普及啓発や認知症の人とその家族への相談支援及び一体的支援の充実を図ります。

また、これらにかかわる人材及び関係機関・団体等との連携や、認知症サポーター養成事業を通して認知症への理解を広め、認知症の人やその家族が希望をもって暮らし続けることのできる地域づくりを重要課題として取り組みます。



②認知症初期集中支援チームによる取り組み

《現状と課題》

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるようにするため、認知症の人やその家族に早期にかかわる「認知症初期集中支援チーム」（以下、支援チーム）を設置し、認知症の早期診断や早期対応に向けた支援体制を構築しました。

現在、支援チームは、市内の西部、東部の2チームで稼働しており、医療サービスや介護サービスを利用できていないといった認知症の人及び認知症を疑われる人に対して、訪問支援を行っています。また、受診の動機付けや継続的な医療サービスの利用に至るまでの支援、介護サービスの利用等の勧奨・誘導、認知症の重症度に応じた助言のほか、身体を整えるケアや生活環境等への助言等も行っています。

さらに、支援の充実を図るため、介護保険運営協議会において、支援チームの活動状況について報告・協議しています。

今後は、高齢化率の上昇に伴い、認知症の人の増加が見込まれており、困難事例等に対して早期支援・早期対応できる体制整備等のさらなる充実が必要です。

認知症初期集中支援チームによる支援対応状況（各年度末時点）

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
支援対応件数(件)	4	5	4
前年度からの継続件数(件)	2	1	1
年度内に支援対応を終了した件数(件)	3	4	2
支援対応を終了した人のうち、 医療・介護サービスにつながった件数・割合 (件・%)	2(66.7)	2(50.0)	2(100.0)

《今後の取り組みと目標》

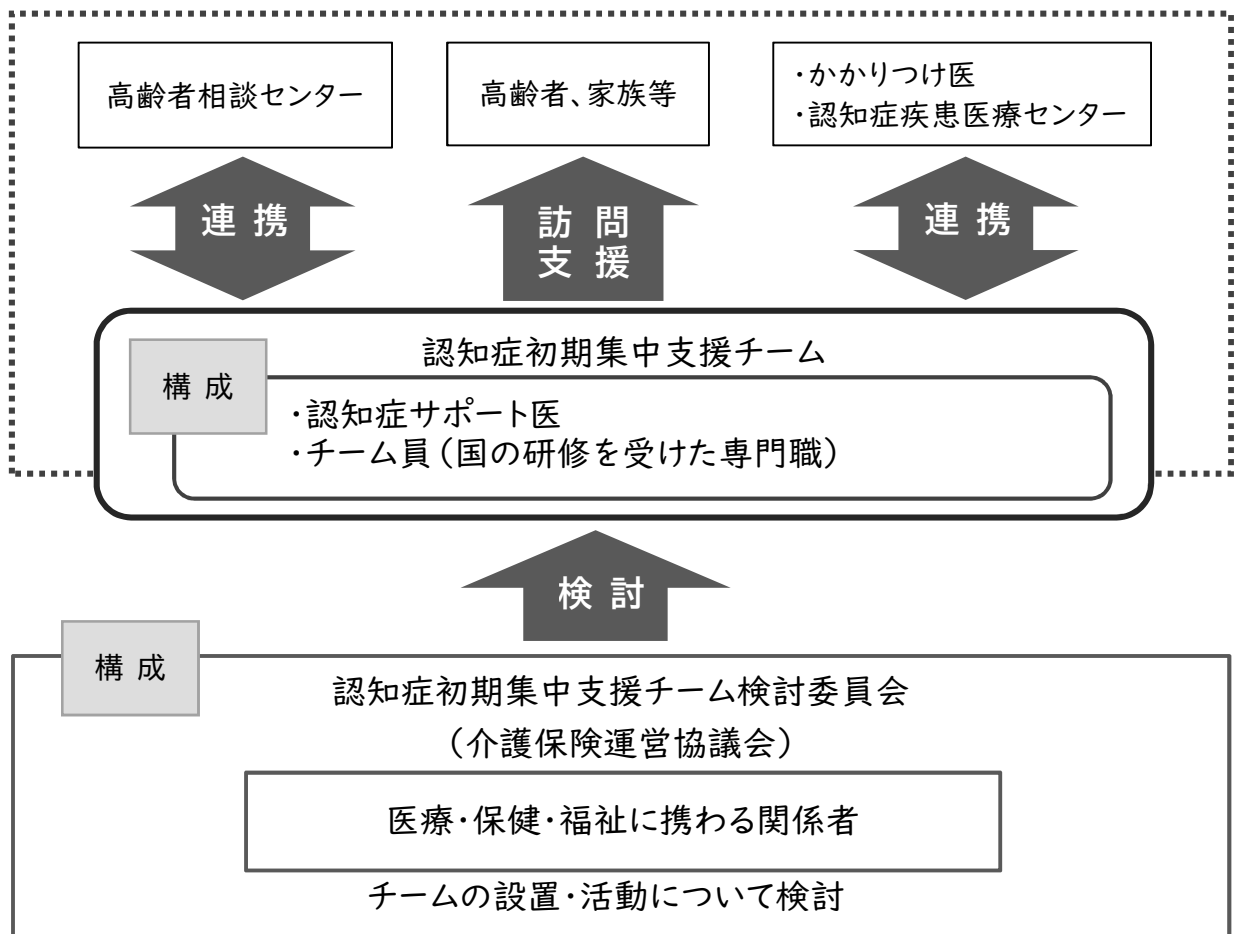
支援チームについて、広報習志野やホームページ等で、市民への周知に努めます。

支援チームは、認知症の人やその家族から相談を受けた高齢者相談センターからの連絡で支援を開始するため、支援チーム員と高齢者相談センターとの情報共有が重要です。このことから役割分担の明確化を図り、円滑な支援を目指します。

また、介護保険運営協議会において、支援チームの活動状況について報告・協議し、適正な体制の整備に努めます。

	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
支援対応を終了した人のうち、医療・介護 サービスにつながった件数の割合(%)	65.0以上	65.0以上	65.0以上

認知症初期集中支援チーム 関係図





③認知症カフェ（ならしのオレンジテラス）

《現状と課題》

認知症の人とその家族が、地域の人や医療と介護の専門職等と集い、歓談や相談ができる場として、「認知症カフェ」を設置しています。

認知症カフェの設置にあたっては、多様な主体による運営により、身近な地域で開催できるような補助事業としています。

地域の人や医療と介護の専門職等と集うという開催方法以外にも、国からは認知症の人が主体的に発信できるような取り組みが求められており、本人とその家族を支える新しい認知症カフェのスタイルについて、検討する必要があります。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として令和2年から活動を休止していましたが、令和4年から少しずつ再開の動きが見えています。認知症の人やその家族らが気兼ねなく通える場を安定して提供するため、幅広い運営団体と協働していくことも課題です。

本市では、認知症カフェのうち、習志野市認知症サポート事業所・ならしのオレンジテラス登録事業実施要領に基づき、登録を行っている認知症カフェを「ならしのオレンジテラス」と呼んでいます。

認知症カフェの開催状況（各年度末時点）

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
設置数(か所)	4	4	4
開催回数(回)	0	0	4
参加者数(人)	0	0	25

《今後の取り組み》

認知症施策全般に、認知症の人が主体的に発信できる仕組みづくりが求められています。このため、認知症カフェの運営スタッフや、認知症の人とその家族らとともに、カフェのスタイルや開催方法について検討します。

また、高齢者相談センターでは、今後の開催方法への相談対応や運営サポートを行う他、認知症の人やその家族が身近な地域で気軽に立ち寄れる場として、認知症カフェの立ち上げについて民間団体等に働きかけを行い、拡大を目指します。

基本施策2-5 高齢者の見守り

高齢者単身世帯等の増加に伴い、高齢者に対する見守りの必要性は増している一方で、地域との関係の希薄化・閉じこもりがちな高齢者の増加等により、個々に対する見守りを行うことが難しくなっています。

このような状況の中、緊急通報システム等による見守りや、地域で行われる見守り等を重層的に行うとともに、災害時や行方不明時といった緊急時の対応の体制を整えることにより、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう支援していきます。

(1)緊急通報システムや地域での高齢者の見守り

【担当部署：高齢者支援課】

①緊急通報サービス事業

《現状》

緊急時に非常通報ボタンを押すだけで、受信センターに通報することができる端末機器（固定型または携帯型）を貸与しています。受信センターでは、24時間365日体制で急病や健康上の相談などに応じ、必要時には本人に代わって消防に通報します。

《今後の取り組み》

第9期計画においても、取り組みを継続します。

②認知症高齢者のGPS端末利用費助成事業

《現状》

認知症等により、外出中に行方不明になるおそれのある高齢者が、位置探索システム（GPS端末）の利用契約をした際の費用を助成しています。行方不明となった高齢者の居所を早期に発見することにより、高齢者の安全を確保するとともに、介護者の精神的・経済的負担の軽減を図ります。

《今後の取り組み》

第9期計画においても、取り組みを継続します。

③習志野市SOSネットワーク

《現状》

認知症等により行方不明となった高齢者を速やかに発見するため、警察、消防等と連携し、緊急情報メールの配信、防災行政無線の放送等により市民等に呼びかけることで情報収集を行い、早期発見に努めています。



	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
習志野市SOSネットワークにより 発見できない行方不明高齢者の数(人)	0	0	0

《今後の取り組みと目標》

習志野市SOSネットワークにより、行方不明高齢者全員の発見を目指します。

	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
習志野市SOSネットワークにより 発見できない行方不明高齢者の数(人)	0	0	0

(2)災害時における避難支援

【担当部署:健康福祉政策課】

〈避難行動要支援者支援事業〉

《現 状》

災害時に迅速な安否確認、避難支援及び救護活動をするため、要介護認定を受けている人や障がいのある人等、一人では避難することが困難な人について把握し、円滑な支援ができるよう民生委員・児童委員、高齢者相談員の協力を得て、避難行動要支援者名簿及び避難支援計画書を作成しています。

計画書には、本人同意を得た上で、災害発生後の避難方法、かかりつけ医、服薬の種類等を記載しています。

《今後の取り組み》

第9期計画においても、取り組みを継続するとともに、自助・共助・公助による円滑な安否確認、避難支援ができるよう、「災害時における要配慮者支援マニュアル」に基づく運用の周知に努めます。

基本施策2-6 高齢者の権利擁護

高齢者が判断能力の低下によって、介護保険等の生活に必要なサービスが受けられなくなることを防ぐとともに、虐待による人権侵害や消費者被害等から守るため、さまざまな支援を行います。

また、金銭管理や生活上に必要な法律行為を支援する成年後見制度を適切に利用できるよう「成年後見センター」の機能強化を図ります。

(1) 高齢者の権利擁護

【担当部署：高齢者支援課】

《現状》

本市をはじめ、高齢者相談センター及び成年後見センターでは、高齢者の相談窓口として権利擁護や成年後見制度に関する相談に応じ、制度に関する情報提供や関係機関の紹介を行うことで、高齢者やその家族が孤立することのないように支援しています。

また、介護負担から虐待へと発展することを防ぐため、関係機関が相互に協力し、虐待の早期発見・早期対応を行っています。

なお、本市では、環境上及び経済的な理由により、自宅での生活が困難な高齢者が入所して養護を受ける施設として、「養護老人ホーム白鷺園」を設置し、指定管理者による運営を行っています。

《今後の取り組み》

第9期計画においても、取り組みを継続します。

虐待防止に関する制度等の啓発や認知症等への理解の周知を進めるとともに、介護者家族等の支援を行っていきます。

地域住民や関係機関等の連携を密にし、早期発見に努めます。

また、要介護施設従事者等による虐待の防止のために、施設における研修の実施、虐待防止委員会の開催等により対策を推進してまいります。

養護老人ホーム白鷺園を運営する指定管理者に対しては、運営状況に関するヒアリングを実施する等、適正な運営の継続に努めます。

虐待防止に関する制度等や認知症等の啓発活動

	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
虐待防止に関する制度等や認知症等の啓発活動（回）	20	20	20



(2)消費者被害の防止

【担当部署:消費生活センター】

《現状と課題》

消費生活センターでは、「身に覚えのない(心当たりのない)品物が突然、自宅に届いた」、「架空請求のメールやはがきが届いた」、「インターネット通販で注文し、代金を支払ったが商品が届かない」といった、消費生活全般にわたる相談に対応し、消費者が不利益をこうむらないよう問題の解決にあたっています。

具体的には、「まちづくり出前講座」やイベントでの情報提供、広報習志野への「消費生活メモ」の定期的な掲載をはじめとした注意喚起や消費者トラブルの周知を行っています。

被害に遭いやすい高齢者に対しては、介護サービス事業者や民生委員・児童委員による見守りが被害の未然防止や被害回復に有効であるため、見守りを支援する人たちへの悪質商法に関する情報提供を進めていく必要があります。

電話及び来所による相談件数(各年度末時点)

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
相談件数(件)	1,143	1,009	1,129
うち高齢者(件)	340	288	303

《今後の取り組みと目標》

高齢者が消費者トラブルに巻き込まれないよう、また、巻き込まれた場合は消費者トラブルを最小限に抑えられるよう高齢者相談センター等の関係機関に対して、相談事例等を定期的に情報提供し、連携体制を整えます。さらに、高齢者が比較的多く集まる機関に対しては、まちづくり出前講座の開催を消費生活センターから依頼します。

また、消費生活センターに来所された人に対しては、消費者トラブル等の対策をとりまとめた冊子を配布し、注意喚起を行います。

	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
消費者被害相談事例等の 関係機関への情報提供の頻度	3か月毎	3か月毎	3か月毎

(3) 成年後見制度の利用支援

【担当部署: 高齢者支援課、社会福祉協議会】

① 市長による審判開始申立て

《現状》

認知症等により判断能力が十分でない人が成年後見制度を利用する場合に、親族による申立てが困難な人について、市長による審判開始申立てを行っています。

また、費用負担が困難な場合には、審判開始申立てに係る費用や、成年後見人等に支払うべき報酬費用を助成しています。

市長による成年後見審判開始申立ての状況(各年度末時点)

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
申立て件数(件)	13	15	8

成年後見人等報酬費の助成状況(各年度末時点)

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
助成件数(件)	8	14	11

《今後の取り組み》

第9期計画においても、取り組みを継続します。

② 成年後見センターによる支援

《現状と課題》

成年後見センター業務については、習志野市社会福祉協議会に業務を委託し、成年後見制度に係る相談支援、市民後見人の養成・育成等を行っています。(P.123)

また、成年後見制度の普及啓発として、まちづくり出前講座を実施しています。

成年後見制度の相談者の中には、複数の問題を抱えており、制度利用の前に生活環境の立て直しが必要なケースもあるため、広い視野をもって解決できる職員が必要となっています。

成年後見制度のまちづくり出前講座実施状況(各年度末時点)

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
まちづくり出前講座の実施回数(回)	2	2	2

※第8期計画期間中において、成年後見センターによる法人後見受任は開始していません。



《今後の取り組みと目標》

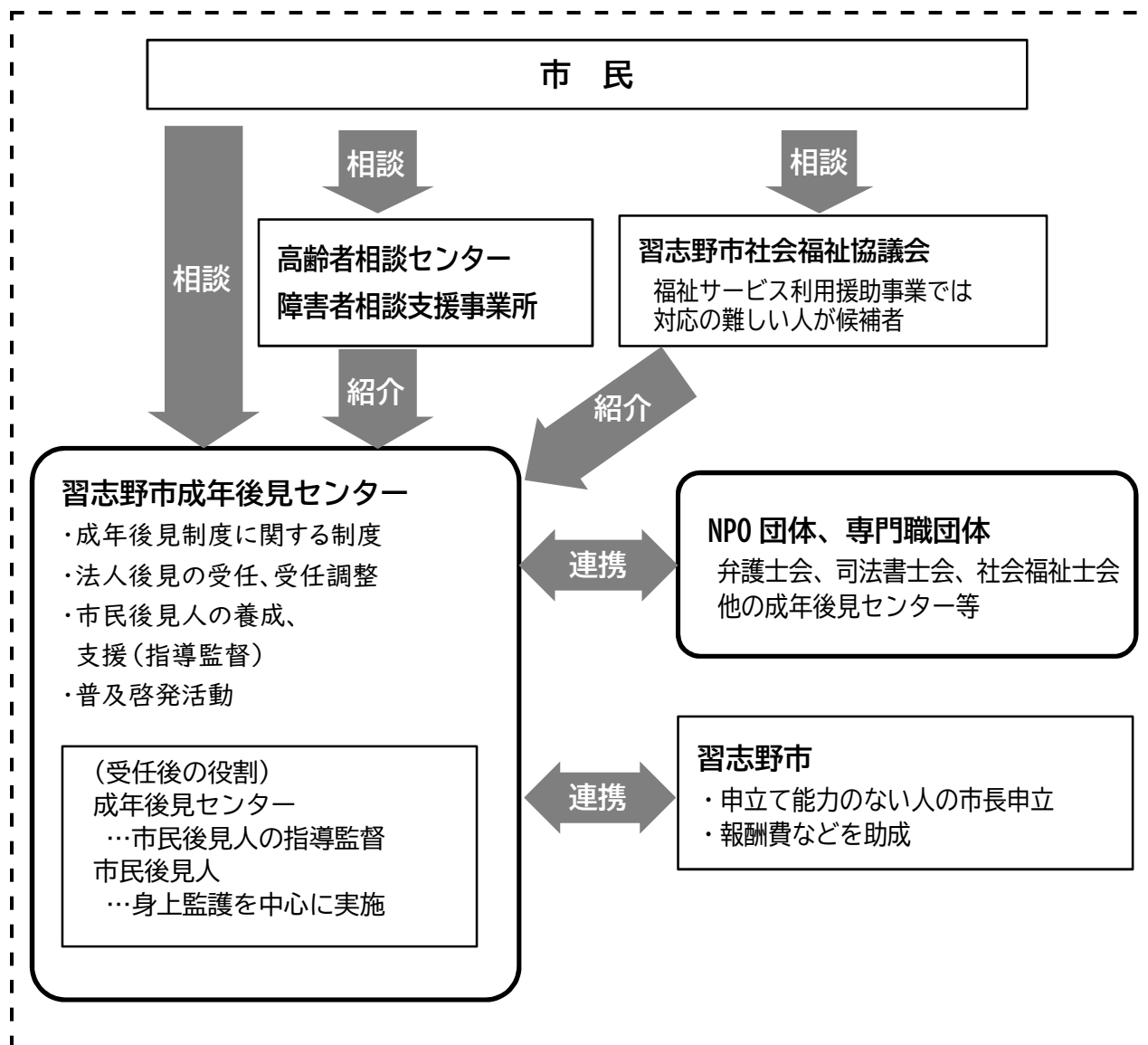
職員の研鑽及び資質向上に努め、相談機能の充実を図っていきます。

また、まちづくり出前講座などを通じて、市民に制度について広く周知していくほか、市内の福祉・介護サービス事業所や病院、金融機関等に対しても働きかけを行います。

成年後見センターにおいては、法人後見の受任機能を整備し、市民後見人養成講座修了者が後見業務に携われるよう支援するとともに、福祉や法律に関する専門団体や関係機関、地域住民等が包括的に関わっていけるよう、連携ネットワークの構築を目指します。

	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
まちづくり出前講座の実施回数(回)	5	5	5
成年後見センターによる法人後見 新規受任件数(件)	3	4	5

第9期計画における成年後見センター・各機関の業務イメージ



〈福祉サービス利用援助事業〉

《現状と課題》

習志野市社会福祉協議会では、市内在住の高齢者や障がいのある人で、利用に必要な契約内容を理解できる人に対し、福祉サービスを利用するための手続きや日常的な金銭管理を代行して、地域で安心して暮らすことができるようお手伝いしています。

なお、契約内容を理解できない場合や、希望する援助内容が福祉サービス利用援助事業の範囲を超えている場合は、関係機関と連携しつつ成年後見制度の利用を案内しています。

多様な生活課題を抱えた人が増えてきていることから、関係機関との連携を強化し、利用者個人とその生活環境にも目を向けていく必要があります。

福祉サービス利用援助事業の利用状況(各年度末時点)

	令和2 (2020)年度			令和3 (2021)年度			令和4 (2022)年度		
	相談 人数 (人)	相談・訪問 調査等回数 (延べ)(回)	新規契約 締結件数 (件)	相談 人数 (人)	相談・訪問 調査等回数 (延べ)(回)	新規契約 締結件数 (件)	相談 人数 (人)	相談・訪問 調査等回数 (延べ)(回)	新規契約 締結件数 (件)
合計	39	216	4	38	193	8	41	205	5
うち高齢者	24	129	3	29	123	6	28	169	5

《今後の取り組み》

当事者を支援する関係機関に事業の周知を図り、必要な人に情報が行き届くようにしていきます。

また、生活支援員※養成講座の実施により生活支援員の発掘を行うとともに、研修会を実施して育成に努め、併せて専門員※も研修会に参加することで、資質向上に努めていきます。

※生活支援員・・・利用者宅を定期的に訪問して、福祉サービス利用の手続きや金銭管理の代行等を直接支援します。

※専門員・・・本人の生活状況を確認して、本事業の契約までの調整を行い、支援計画を作成します。また、支援に必要な関係機関との調整や生活支援員への指導も行います。



基本施策2-7 高齢者が利用できる福祉サービス

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るためには、介護保険のサービスだけでなく、高齢者の日常生活をさまざまな角度から支援する必要があります。

食生活の支援や外出の移動支援等、生活全般にわたって高齢者を総合的に支援するとともに、それらを必要とする人に届けられるよう周知に努めます。

(1) 日常生活を支援するための事業

【担当部署：高齢者支援課、クリーンセンター業務課】

①「食」の自立支援事業（配食安否確認サービス）

《現状》

在宅の高齢者に対して、食に関わる各種サービスの利用調整を行った上で、栄養バランスのとれた食事の配食を行うことで、食生活の自立、健康の増進等を図っています。

配食は平日の夕食に実施しており、配食時に安否確認を行うとともに、利用者の健康状態を把握しています。

配食安否確認サービスの実施状況（各年度末時点）

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
利用者数(人)	167	163	159
配食数(食)	20,151	19,371	18,391
1日あたりの平均配食数(食)	120.7	118.8	115.7

《今後の取り組み》

引き続き、配食利用者が在宅生活で自立できるよう、栄養バランスのとれた食事の提供を行っていきます。

また、配食利用者が利用しやすい環境になるよう、体制整備を進めていきます。

②高齢者外出支援事業(タクシー券)

《現状と課題》

在宅で生活する75歳以上、非課税世帯の高齢者に対し、日常生活に必要な交通手段の確保と、その運賃の一部を助成することにより経済的負担を軽減し、高齢者の外出を促進することを目的に、タクシー券を交付しています。

高齢化に伴い支給対象者が増加し、また、利用枚数も増加傾向にあることから、支給対象者や支給方法、支給金額について検討する必要があります。

タクシー券交付実績と利用状況(各年度末時点)

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
交付世帯数(世帯)	2,163	2,246	2,403
交付枚数(枚)	73,643	76,373	81,235
利用枚数(枚)	50,378	54,940	59,681
利用率(%)	68.4	71.9	73.5

《今後の取り組み》

高齢者が自立した生活を送る上でニーズの高い事業であることから、第9期計画においても、本事業を継続します。

また、高齢者等実態調査において、タクシーだけでなく、電車やバスの利用に対する助成を求めご意見が多かったことを踏まえ、電車やバス等の公共交通全般への助成を見据えた見直しを進めてまいります。

③高齢者及び障がい者戸口収集支援事業

《現状》

ごみを集積所まで出すことが困難な高齢者及び障がいのある人に対し、戸口収集を行うことによりごみ出しの負担を軽減し、居宅での生活を支援しています。

戸口収集支援事業の利用状況(各年度末時点)

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
利用者数(人)	186	184	210



《今後の取り組み》

第9期計画においても、取り組みを継続し、高齢者及び障がいのある人が地域社会の中で生活を営むうえで必要不可欠となるごみ出しの支援を行います。対象となる全ての方への周知を図るとともに、庁内関係各課と連携していきます。

	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
利用者数(人)	増加 (前年度比)	増加 (前年度比)	増加 (前年度比)

④高齢者住宅等安心確保事業(シルバーハウジング)

《現 状》

高齢者が地域社会の中で自立して安全かつ快適な生活を営むことを目的に、バリアフリー化された住宅(実務県営住宅の一部)において、ライフサポートアドバイザー(LSA:生活援助員)を配置し、入居者の安否確認、生活相談、緊急時対応等、高齢者が生活しやすい環境整備を行っています。

居住者数は安定しているものの、事業開始から20年以上経過し、居住者全体の高齢化が進んだことにより、自立生活が困難な人が増えています。

高齢者住宅等安心確保事業の利用状況(各年度末時点)

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
世帯数(世帯)	43	44	40
居住者数(人)	48	47	44

※所在地:東習志野2-10-1(1号棟 27戸)、2-10-2(2号棟 23戸)

※居住者の募集については千葉県が実施

《今後の取り組み》

事業開始当初に比べ、介護施設等の充実が図られており、高齢者が生活するための環境整備が進んできていることから、本事業継続の必要性について千葉県と協議を行っていきます。

(2) 高齢者への助成制度

【担当部署: 高齢者支援課】

① はり、きゅう、マッサージ等施術助成事業

《現状》

市民の健康保持・増進を目的に、65歳以上の高齢者等に対し、はり、きゅう、マッサージ、あん摩または指圧の施術費用を一部助成する利用券(1回700円)×24枚(12か月分)を交付しています。

はり、きゅう、マッサージ等施術助成事業の利用状況(各年度末時点)

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
支給人数(人)	45	47	52
利用枚数(枚)	567	615	674
助成額(円)	396,900	430,500	471,800

《今後の取り組み》

第9期計画においても、取り組みを継続します。

② 敬老祝金事業

《現状》

市民の長寿を祝し、高齢者の福祉を増進することを目的に、長寿を祝う節目の年齢に敬老祝金を支給しています。

敬老祝金の支給状況(各年度末時点)

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
88歳(人)	685	738	831
99歳(人)	56	57	64
100歳以上(人)	84	107	121
合計金額(千円)	10,490	11,730	13,220
(対象人数)	(825)	(902)	(1,016)

《今後の取り組み》

第9期計画においても、取り組みを継続します。

また、高齢化に伴い、今後も支給対象者及び支給金額の増加が見込まれることから、見直しについても検討していきます。



③在宅高齢者紙おむつ支給事業

《現状》

要介護3から5の認定を受けている65歳以上の高齢者で、在宅において現に紙おむつを使用している人に紙おむつを支給することにより、高齢者等の経済的負担の軽減を図り、在宅での生活を継続できるよう支援を行っています。

在宅高齢者紙おむつの支給状況(各年度末時点)

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
支給実人数(人)	563	580	594

《今後の取り組み》

第9期計画においても、取り組みを継続します。

第3章 基本目標3 いつまでも元気に暮らせる健康づくり

基本施策3-1 成人期から取り組む健康づくり

(1) 健康づくりの実践	P.101
(2) 健康診査とがん検診の実施	P.103
(3) 後期高齢者保健事業(後期高齢者医療広域連合受託事業)の実施	P.106

基本施策3-2 介護予防・日常生活支援総合事業(一般介護予防事業)

(1) 要支援、要介護状態となるリスクの高い人の把握	P.108
(2) 高齢者を対象とした健康教育・健康相談の実施	P.109
(3) 介護予防教室の開催	P.111
(4) てんとうむし体操(転倒予防体操)の実施と普及	P.113
(5) 一般介護予防事業評価事業の実施	P.114



基本施策3-1 成人期から取り組む健康づくり

高齢期を迎えても元気で豊かな生活を続けるためには、高齢期になる前の成人期から健康づくりに取り組むことが大切です。

健康づくりの総合計画である「健康なまち習志野計画」に基づき、健康相談、健康教育や健康診査等の事業を実施し、介護予防を見据えた若い世代からの健康づくりの実践を促進していきます。

(1)健康づくりの実践

【担当部署：健康支援課】

①健康相談と健康教育の実施

《現状》

「健康なまち習志野計画」（令和2（2020）年度～令和7（2025）年度）に基づく健康増進事業として、人が集まる機会を利用した健康教育（まちづくり出前講座等）や、市民からの要望を受け随時実施する健康相談等により、生活習慣病の予防や健康診査の活用等、市民が主体的に健康的な生活を実践することができるよう、健康教育を通して啓発しています。

また、小・中学校と連携し、保健師等による健康教育を授業に導入し、家族単位の生活習慣病予防を推進しています。

令和2年より、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、健康教育の機会が大幅に減少しました。小・中学校での健康教育では、希望があった学校と協力し、感染対策を図った上で実施しました。

小・中学校での健康教育実施状況（各年度末時点）

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
健康教育の実施数(校)	4	8	13

《今後の取り組みと目標》

広報習志野、ホームページを活用した普及・啓発活動を強化します。また、より多くの市民が本事業を活用できるよう、高齢者相談センター等と連携して町会や地域の団体等への事業の周知に努めます。

さらに、小・中学校との連携については継続して行い、市内全ての小・中学校での生活習慣病予防教育を実施できるよう努め、児童生徒に対して健康的な生活習慣の確立を図ります。このことにより、健康に対して関心が薄い40代から50代の保護者が、子どもを介した生活習慣の見直しの機会となるよう取り組みます。

	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
健康教育の実施数(校)	17	19	20

②健康づくり推進員の育成、支援

《現状と課題》

市民一人ひとりが健康でいきいきとした生活を送るために、市民の健康づくりを推進する「健康づくり推進員」を育成しています。

健康づくり推進員が主催するウォーキング「習志野発見ウォーク」、料理教室「ヘルシーライフ料理教室」や「フレイル予防プログラム(仮称)」を実施してきました。

現在は、健康づくり推進員の人数の減少や新たな健康課題に応じた活動の展開が課題となっています。

健康づくり推進員の状況(各年度末時点)

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
健康づくり推進員の人数(人)	20	26	9

健康づくり推進員への活動の支援回数(各年度末時点)

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
健康づくり推進員への活動支援回数(回)	63	40	54

《今後の取り組みと目標》

健康づくり推進員が、市民への健康的な食習慣及び適切な運動習慣等の啓発・確立・定着に寄与するため、健康づくり推進員の活動について検討し、実践できるよう支援します。

また、フレイル予防に着目し、身近な地域で人と人が関わり合いながら、身体活動と食の取り組みを通して身体機能の維持・向上を図る“きっかけ”づくりを行うことを目的とする活動の定着化に向け、多様な支援をしていきます。

さらに、活動の継続・充実を図るため、「健康づくり推進員養成講座」を実施します。

	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
健康づくり推進員への活動支援回数(回)	40	40	40



③健康マイレージ事業

《現状》

健康習慣のきっかけづくり・継続・定着を目指し、誰もが健康で幸せな生活ができること及び地域産業の活性化を図ることを目的として「健康マイレージ事業」を実施しています。

この事業は、日々の健康行動（日常的な運動や地域活動への参加等）でポイントが貯められ、協力店で各種サービスを受けられるカードを発行しています。

《今後の取り組み》

第9期計画においても、取り組みを継続します。

(2)健康診査とがん検診の実施

【担当部署：健康支援課】

①健康診査

《現状と課題》

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、習志野市国民健康保険の被保険者である40歳～74歳の人に対し、「特定健康診査・特定保健指導」を実施するとともに、後期高齢者医療の被保険者である75歳以上の人については、千葉県後期高齢者医療広域連合より委託を受け、「後期高齢者健康診査」を実施しています。40歳以上の医療保険に加入していない人に対しては、「一般健康診査」を実施しています。このうち、特定健康診査の未受診者に対しては、受診勧奨を実施しています。

健康診査については、現在、集団健診を導入しており、休日に受診を希望する人が多いことから休日に実施しています。また、がん検診との同日実施日も設け、健診が受けやすいようにしています。このような工夫により、年々、受診希望者が増加しており、受診枠を増やして希望者全員が受診できるよう体制を整えています。

この他、特定保健指導対象者以外の人に対し、個別保健事業として、高血圧の受診勧奨、糖尿病発症予防及び重症化予防健康相談、慢性腎不全予防健康相談を実施しています。

一方、歯科健康診査については、成人期から高齢期を通した歯科健康診査の体制を令和4（2022）年度に強化し、定期的な口腔管理ができるよう努めています。

高齢期においても健康を維持し食べる楽しみを享受できるよう、歯の喪失予防、オーラルフレイル予防を目的とした成人歯科健康診査を実施しています。

健康づくりのため、自身の体や歯の健康状態を知ることは重要であり、生活習慣病の早期発見、重症化予防を推進するためにも健康診査の受診率の向上が課題となっています。

特定健康診査の受診状況(各年度末時点)

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
特定健康診査受診率(%)	31.1	32.2	37.9

成人高齢者歯科健康診査受診率

	令和4年度 (2022)年度
成人高齢者歯科健康診査受診率(%) (65歳・70歳・80歳)	6.8

固いものが食べにくくなった者	令和4年度 (2022)年度
一般高齢者(%)	27.0
在宅要支援認定者(%)	46.4

※高齢者等実態調査(令和4年度)

《今後の取り組みと目標》

特定健康診査集団健診を休日中心に実施し、受診しやすい体制づくりに努めるとともに、未受診者に対しては、受診の意義等を周知し、受診率向上に努めます。

また、成人高齢者歯科健康診査を通して、定期的な歯科受診やオーラルフレイル予防につなげ「何でもかんで食べることができる」口腔状態を保てるよう、成人高齢者歯科健康診査の受診率向上に努めます。

特定健康診査 受診率(国民健康保険データヘルス計画)

	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
特定健康診査受診率(%)	39.0	39.5	40.0

成人高齢者歯科健康診査受診率

	令和6年度 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
成人高齢者歯科健康診査受診率(%) (65歳・70歳・80歳)	7.1	7.1	7.1



②がん検診

《現 状》

がんやその他の疾患の早期発見、早期治療を目的に、結核・肺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、前立腺がん検診を実施しています。

がん検診の有用性と受診方法について対象者へ通知することに加えて、広報習志野、ホームページ、ポスター掲示等で周知を図っている他、未受診者に対しては、行動経済学のナッジ理論（より良い選択を自発的にとれるようにする方法）に基づく受診勧奨を実施しています。

また、検診の結果、要精密検査となり、その後の精密検査を未受診の人に対しても、受診勧奨を行っています。

習志野市がん検診の受診率は、胃がん検診の集団検診は高齢化等により年々減少傾向ですが、他のがん検診は横ばいもしくは増加しています。

高齢者等実態調査で、1年以内にかん検診を受けていると回答した人の割合

	令和元 (2019)年度	令和4 (2022)年度
一般若年者(40歳~64歳)(%)	47.0	45.7
一般高齢者(65歳以上)(%)	45.0	42.2

《今後の取り組みと目標》

引き続き、ナッジ理論に基づくがん検診の有用性や受診方法の周知及び未受診者勧奨を行い、受診率の向上に努めます。

また、検診を受ける際の注意事項や対象外の項目を分かりやすく周知するよう努めます。

集団検診では、加齢や疾病など受診者の身体状態を見極め、安全ながん検診の提供に努めます。

		令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
高齢者等実態調査で、 1年以内にかん検診を受 けていると回答した人の 割合(%)	一般若年者 (40歳~64歳)	—	50.0	—
	一般高齢者 (65歳以上)	—	50.0	—

(3)後期高齢者保健事業(後期高齢者医療広域連合受託事業)の実施

【担当部署:健康支援課】

後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者保健事業と介護予防事業を一体的に実施し、心身に多様な問題を抱える高齢者に対して本事業を行うことにより、効果的かつ効率的にきめ細やかな対応を行い、健康寿命の延伸を目指しています。

①個別的支援(ハイリスクアプローチ)

《現状と課題》

健診や医療・介護のレセプト情報を保有するKDB(国保データベース)システムや健康診査データ・後期高齢者の質問票等から把握した、低栄養や高血圧、慢性腎不全、健康状態不明者等の健康リスクが高い人に対し、必要に応じてかかりつけ医や歯科医、関係機関と連携しつつ、保健師・管理栄養士等の専門職が支援を行い、個別の状況に応じたサービス(医療や介護、地域の高齢者の「通いの場」(P.130等))につなげています。

後期高齢者の健康問題である「フレイル予防」・「疾病の重症化予防」の推進のため、健康診査の受診率の向上が課題です。

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
後期高齢者健康診査受診率(%)	35.8	35.4	38.2

《今後の取り組みと目標》

後期高齢者健康診査受診率の向上に努めるとともに、本市の健康問題の分析や本事業を実施評価する中で、より効果的な対象者の抽出や支援方法の検討を行います。

	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
後期高齢者健康診査受診率(%)	36.0	36.8	37.6

※目標値については、千葉県後期高齢者医療広域連合が策定する、第3期千葉県後期高齢者医療広域連合保健事業実施計画(データヘルス計画)と同様とした。



②地域の高齢者の「通いの場」等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）

《現 状》

高齢者の集まる「通いの場」等を活用して健康教育を実施し、フレイル予防や健康診査受診の周知・啓発を行うとともに、参加者の健康状態を把握し、その結果に応じて個別支援を行っています。

《今後の取り組み》

地域の高齢者の「通いの場」において、フレイル予防等の周知・啓発を強化するとともに、高齢者相談センター等と情報共有を行い、健康リスクが高い対象者を把握し、支援につなげていきます。

基本施策3-2 介護予防・日常生活支援総合事業（一般介護予防事業）

介護予防・日常生活支援総合事業の一般介護予防事業においては、65歳以上のすべての高齢者を対象とし、年齢や心身の状況などによって分け隔てることなく、住民主体の地域の高齢者の「通いの場」（P.130）を充実させ、人と人のつながりを通じて、参加者や「通いの場」が継続的に拡大していくような地域づくりを推進していきます。

また、地域リハビリテーション活動支援事業として、リハビリテーション職などを活かした自立支援に資する取り組みを推進し、介護予防を機能強化していきます。

（1）要支援、要介護状態となるリスクの高い人の把握

【担当部署：健康支援課】

〈介護予防把握事業〉

〈現状〉

これまで「閉じこもり等の何らかの支援が必要と見込まれる高齢者」として、特定健康診査及び後期高齢者健康診査の未受診者に対して、介護予防や高齢者相談センター等に関するパンフレットを送付し、支援が必要な対象者の把握に努めてきました。

これに加えて、令和4年度からは、後期高齢者健康診査未受診者のうち、特にフレイル予防の効果が高いと考えられる76歳をターゲットとして周知啓発を実施しています。

後期高齢者健康診査受診者に対しては、リスクの高い対象者へのアプローチとして、フレイルチェック票該当者に対して介護予防教室への参加を勧奨しました。介護予防教室ではグループワークを取り入れ、教室終了後も個人に合ったフレイル予防を継続できるよう取り組みました。さらに、教室参加中に「通いの場」等につなげる取り組みをしました。

令和4年度後期高齢者健康診査受診者でリスクの高い方への介護予防教室参加勧奨と参加の状況

	リスクの高い方への 介護予防教室 参加勧奨数	介護予防教室 参加者数	つながった割合
足腰げんき塾	249人	23人	9.2%
脳の活性化プログラム	155人	9人	5.8%

〈今後の取り組み〉

第9期計画においても、取り組みを継続します。

住民主体の介護予防活動へつなげるため、後期高齢者健康診査のフレイルチェック票を活用し、介護予防に関するパンフレットの送付や健診未受診者への受診勧奨を実施します。フレイルリスクの高い対象者を早期に把握し、介護予防教室や「通いの場」、「地域リハビリテーション活動支援事業」等につなげることに努めます。



(2) 高齢者を対象とした健康教育・健康相談の実施 【担当部署:健康支援課、高齢者支援課】

① 高齢者を対象とした健康教育と健康相談

《現 状》

地域のサークル、町会、老人クラブや習志野市社会福祉協議会支部の「ふれあい・いきいきサロン」、公民館の「寿学級」などの地域の高齢者の「通いの場」(P.130)において、保健師、管理栄養士、歯科医師、歯科衛生士等の専門職が、主にフレイル予防(転倒予防、低栄養予防、口腔機能向上、認知症予防等)について健康教育を実施し、普及を図っています。新型コロナウイルス感染症流行時は、対面実施は控える等対策に留意しました。

健康相談については、健康、栄養、歯科に関する相談を保健師、管理栄養士、歯科衛生士が個別に電話、面接、訪問で行っています。また、歯科医師による健康相談事業も行っています。

地域の高齢者の「通いの場」における健康教育実施状況(各年度末時点)

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
実施回数(回)	7	10	34

地域の高齢者の健康相談実施状況(各年度末時点)

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
実施回数(回)	373	368	434

《今後の取り組み》

第9期計画においても取り組みを継続し、フレイル予防の普及啓発を行います。

また、健康教育・健康相談の実施方法について、効果的な手法を検討していきます。

② 地域リハビリテーション活動支援事業

《現 状》

地域リハビリテーション活動支援事業として、習志野市リハビリテーション協議会と協働し、運動機能向上、認知症予防、体力測定、嚥下機能向上の4種の介護予防講座を地域の高齢者の団体に対して実施してきました。

また、団体向けの講座だけでなく、市主催の公開講座も実施しており、令和2年度からは、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として、「体力測定」を除く3種の介護予防講座をオンラインで実施しています。

リハビリテーション職による介護予防講座の実施状況（各年度末時点）

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
開催数(回)	7	7	8
参加者(人)	70	66	119

《今後の取り組みと目標》

引き続き、リハビリテーション職と地域住民のつながる機会として、地域の介護予防の取り組みを総合的に支援していきます。介護予防講座では、幅広く参加者を募るために、オンライン開催を併用していきます。

	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
開催数(回)	20	20	20

③地域運動習慣自主化事業

《現 状》

地域運動習慣自主化事業「まちでフィットネス」として、運動を新たに取り入れたい地域の活動団体に対して、スポーツトレーナーによる運動指導とプログラムを提供することで、地域において気軽に介護予防に取り組める機会を提供し、運動習慣が確立できるよう支援しています。

既に運動を取り入れている団体には年1回の運動指導とプログラムを提供している他、団体のリーダー支援として、転倒予防体操（てんとうむし体操）を普及啓発している転倒予防体操推進員に対する活動支援としての運動指導と、プログラムの提供を行っています。

令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、新たな団体の立ち上げ支援を行うことは困難な状況が続きました。このため、立ち上げ支援として提供する、1プログラムあたりの内容を全8回から6回へ変更するなど気軽に申し込める環境を整え、新たな団体の立ち上げを幅広く募集しています。

地域運動習慣自主化事業（まちでフィットネス）の実施状況（各年度末時点）

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
立ち上げ支援団体数	2	0	1

《今後の取り組みと目標》

第9期計画においても、身近な地域での運動習慣の自主化に向けた取り組みを継続します。

	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
立ち上げ支援団体数	4	4	4



(3)介護予防教室の開催

【担当部署：健康支援課】

《現 状》

介護予防に取り組むきっかけづくりとなる教室として、運動器の機能向上を目的とした「足腰げんき塾」と、認知症予防を目的とした「脳の活性化プログラム」を実施しています。

新型コロナウイルス感染症発生後は、実施時間の短縮や定員の増減、電話対応等、感染症対策に留意して実施しました。その後、感染症の状況の変化により「通いの場」へつながった数は徐々に増えてきています。

介護予防教室の開催状況（各年度末時点）

		令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
運動器の機能向上教室 「足腰げんき塾」	実施回数(回)	60	90	90
	実人数(人)	131	166	177
	人数(延べ)(人)	553	799	892
認知症予防の教室 「脳の活性化プログラム」	実施回数(回)	18	36	36
	実人数(人)	39	47	57
	人数(延べ)(人)	303	475	598

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
教室参加者のうち、運動習慣化の意識を持っている人の割合(%)	82.4	85.0	98.5
教室参加者のうち、生活機能が維持・向上している人の割合(%)	56.5	52.6	64.1
教室参加者のうち、地域の高齢者の「通いの場」への参加が増えた人数	6人/170人 (3.5%)	15人/213人 (7%)	44人/234人 (19%)

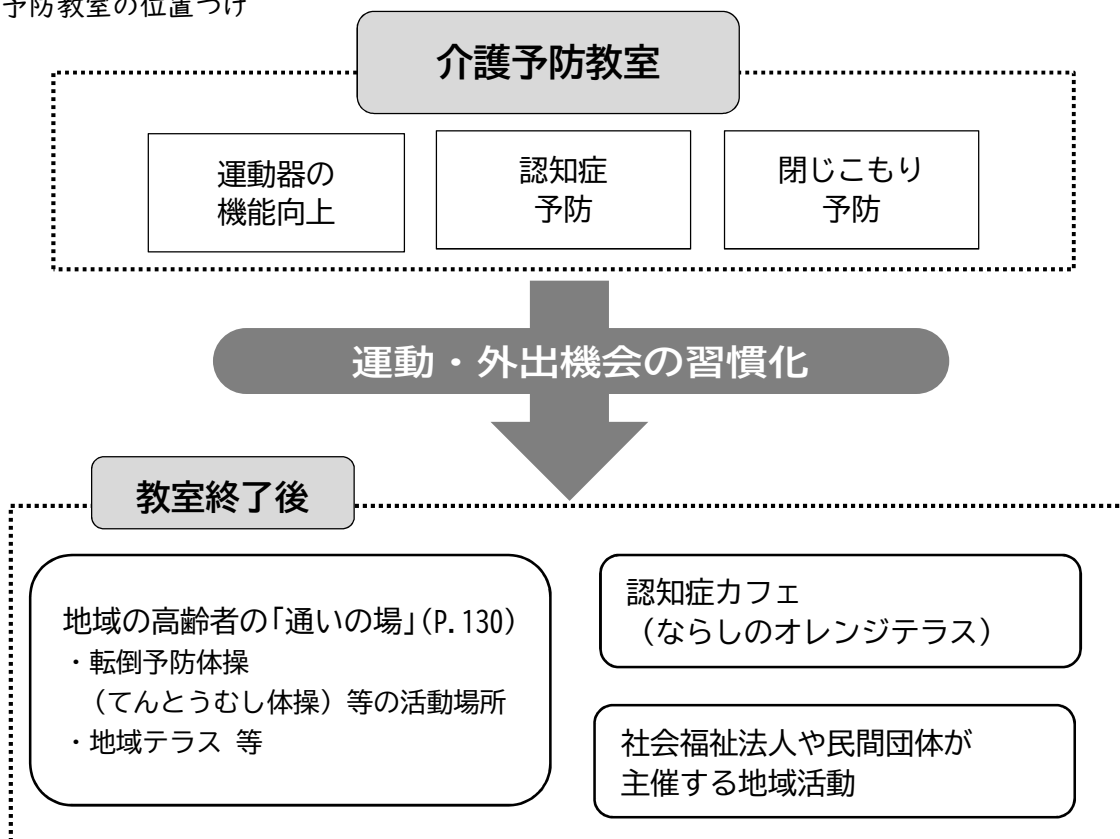
《今後の取り組みと目標》

介護予防教室への参加を外出や運動習慣のきっかけとして位置づけ、教室終了後はてんとうむし体操活動場所（P.113）等の地域の高齢者の「通いの場」（P.130）、その他の事業につなげていき、高齢者相談センター等と連携しつつ運動や外出を習慣化できるよう、市民の健康づくりを支援していきます。

令和5年度から、参加者の多様な運動機能に合わせ、スポーツジムを会場とした「足腰げんき塾 立位運動コース」を開設します。

	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
介護予防教室参加者の合計数(人)	340	340	340
教室参加者のうち、運動習慣化の意識を持っている人の割合(%)	80.0	80.0	80.0
教室参加者のうち、生活機能が維持・向上している人の割合(%)	80.0	80.0	80.0
介護予防教室参加者のうち、終了後に地域の高齢者の「通いの場」等へ参加している割合(%)	70.0	70.0	70.0

介護予防教室の位置づけ





(4) てんとうむし体操(転倒予防体操)の実施と普及

【担当部署:高齢者支援課】

《現状》

平成16(2004)年度に、転倒・骨折を防ぐための体操として、習志野市オリジナルの体操である「てんとうむし(転倒無視)体操」を作成し、「転倒予防体操推進員」の養成と活動支援(P.128)を行っています。

てんとうむし体操の普及啓発を行う転倒予防体操推進員は、町内の集会所や市内の公園等、地域の身近な場所を利用し、地域住民とてんとうむし体操に取り組んでいます。

また、体操場所に合わせた3つのバージョン(椅子編、畳編、立位編を含む)の音楽媒体(CD・カセットテープ)や映像媒体(DVD・VHS)、カラーリーフレットを作成しています。

さらには、転倒予防体操推進団体に市民が参加し、てんとうむし体操に取り組めるよう、登録団体を公表しています。登録団体は、地域の高齢者の「通いの場」(P.130)としての役割も担っており、高齢者相談センターと協力しながら実施しています。

新型コロナウイルス感染症の影響で登録団体数や参加者数が減少しましたが、感染症対策に取り組みながらの活動が少しずつ定着し、参加者数は戻りつつあります。

転倒予防体操推進員の地域活動実施状況(各年度末時点)

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
活動場所の数(か所)	56 (19か所活動自粛)	57 (8か所活動自粛)	55 (5か所活動自粛)
てんとうむし体操(転倒予防体操) 参加人数(延べ)(人)	11,612	16,001	19,585

《今後の取り組み》

第9期計画においても、地域における介護予防活動として高齢者相談センターと協力しつつ、てんとうむし体操(転倒予防体操)普及に関する取り組みを継続します。また、活動再開を決めた団体に対しては、再び継続的に活動できるよう、必要に応じて個別的な支援を行います。



てんとうむし体操イメージキャラクター
「てんてんちゃん」

(5)一般介護予防事業評価事業の実施

【担当部署:高齢者支援課】

《現 状》

高齢者が地域において支援を必要とする高齢者の支え手となっていくことで、よりよい地域づくりにつながることから、地域づくりの視点からの一般介護予防事業を含めた総合事業全体の評価を行っています。

本評価は、国の地域支援事業実施要綱に「一般介護予防事業評価事業」として規定されているものであり、評価結果に基づき、事業全体の改善を行うことを目的としています。

評価にあたっては、同要綱の内容に沿って設けた評価指標である、ストラクチャー指標（事業を効果的かつ効率的に実施するための実施体制などの指標）・プロセス指標（事業を効果的かつ効率的に実施するための事業成果の指標）・アウトカム指標（事業成果の目標に関する指標）を活用しています。

《今後の取り組み》

第9期計画においても、年度ごとに一般介護予防事業評価事業を含めた総合事業全体の評価の実施と、本計画の進捗管理を一体的に進めていきます。

一般介護予防事業

対象者：第1号被保険者のすべての者及びその支援のための活動に関わる者

事業名	内容	習志野市の取り組み
介護予防把握事業	収集した情報等の活用により、閉じこもり等の何らかの支援を要する者を把握し、介護予防活動へつなげる	●介護予防把握事業(P.108)
介護予防普及啓発事業	介護予防活動の普及・啓発を行う	●高齢者を対象とした健康教育と健康相談(P.109) ●介護予防教室の開催(P.111)
地域介護予防活動支援事業	住民主体の介護予防活動の育成・支援を行う	●地域運動習慣自主化事業(P.110) ●てんとうむし体操(転倒予防体操)の実施と普及(P.113)
一般介護予防事業評価事業	介護保険事業計画に定める目標値の達成状況等を検証し、一般介護予防事業の評価を行う	●一般介護予防事業評価事業の実施(P.114)
地域リハビリテーション活動支援事業	介護予防の取り組みを機能強化するため、通所、訪問、地域ケア会議、住民主体の通いの場等へのリハビリ専門職等による助言などを実施	●地域リハビリテーション活動支援事業(P.109)

第4章 基本目標4 地域で支え合う仕組みの拡大

基本施策4-1 高齢者を地域で支える仕組みの拡大	
(1) 高齢者サービス及び地域における多様な社会資源による支援体制の整備	P.116
(2) 高齢者相談員の活動支援	P.121
(3) 地域で高齢者を支える市民の養成と活動支援	P.122
(4) 地域住民や地域で活動する事業者による見守り活動の推進	P.129
(5) 地域の高齢者の「通いの場」の確保	P.130
(6) 習志野市社会福祉協議会による活動	P.131
基本施策4-2 高齢者の社会参加の促進	
(1) 高齢者の就業支援	P.133
(2) 老人クラブ活動の支援	P.134
(3) 老人福祉センターの運営	P.135
(4) 高齢者の地域交流の支援	P.136
(5) 生涯学習参加への支援	P.137
(6) 生涯スポーツ参加への支援	P.138
(7) バリアフリーのまちづくりの推進	P.139

基本施策4-1 高齢者を地域で支える仕組みの拡大

今後、高齢化がますます進行する中で、地域の高齢者のニーズは多様化しています。

例えば、軽度の支援が必要な高齢者にとっては、病院受診の付添いやごみ出し等、介護保険サービスだけでは担うことができないサービスや支援の必要性が高くなっています。

そのためには、地域のボランティア等の地域活力を活かしたサービスの提供体制をつくる必要があります。

生活支援コーディネーターが中心となって、地域住民を含めた多様な関係者とともに、各地域での生活支援サービスのあり方を検討していく協議体の活用等を通して、より充足するための生活支援サービスの創出を行います。

また、認知症サポーター養成事業や認知症サポート事業所、習志野市高齢者見守りネットワーク事業等を通して、認知症があっても地域で支えられながら生活し続けることができるサポート体制を整備していきます。

(1) 高齢者サービス及び地域における多様な社会資源による支援体制の整備

【担当部署：高齢者支援課】

〈生活支援体制整備事業〉

〈〈現状と課題〉〉

要支援者等の介護度の軽い高齢者については、IADL（手段的日常生活動作）の低下により生じる日常生活上の困りごとや、外出等に対する支援が求められています。

本市では、互助を基本とした生活支援サービスを創出するため、地域のネットワークの構築や担い手の創出、支援ニーズと活動のマッチング等を行う「生活支援コーディネーター」を第1層（市内全域）、第2層（日常生活圏域ごと）に配置しています。

また、第2層生活支援コーディネーターを中心として、日常生活圏域ごとに協議体を設置し、各圏域におけるネットワークの強化を図り、生活支援のあり方について、地域住民等と協議を進めてきました。

このような取り組みの結果、各地域で高齢者が集える場づくりが進んできました。すべての高齢者を対象とする一般介護予防事業において、地域住民が主体となり運営される地域の高齢者の「通いの場」（P.130）となる「地域テラス」の継続を支援してきました。今後は、要支援者等も対象に含んだ地域での集える場の創出が求められています。

この他、一人暮らしの高齢者の困りごと等に対応する、住民主体の訪問型サービス等を継続的に行うための支援策等が必要となっています。



	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
地域テラスを提供する団体数(団体)	12	14	13
住民主体による通所型サービスを提供する 団体数(団体)	—	—	—
住民主体による訪問型サービスを提供する 団体数(団体)	—	—	—

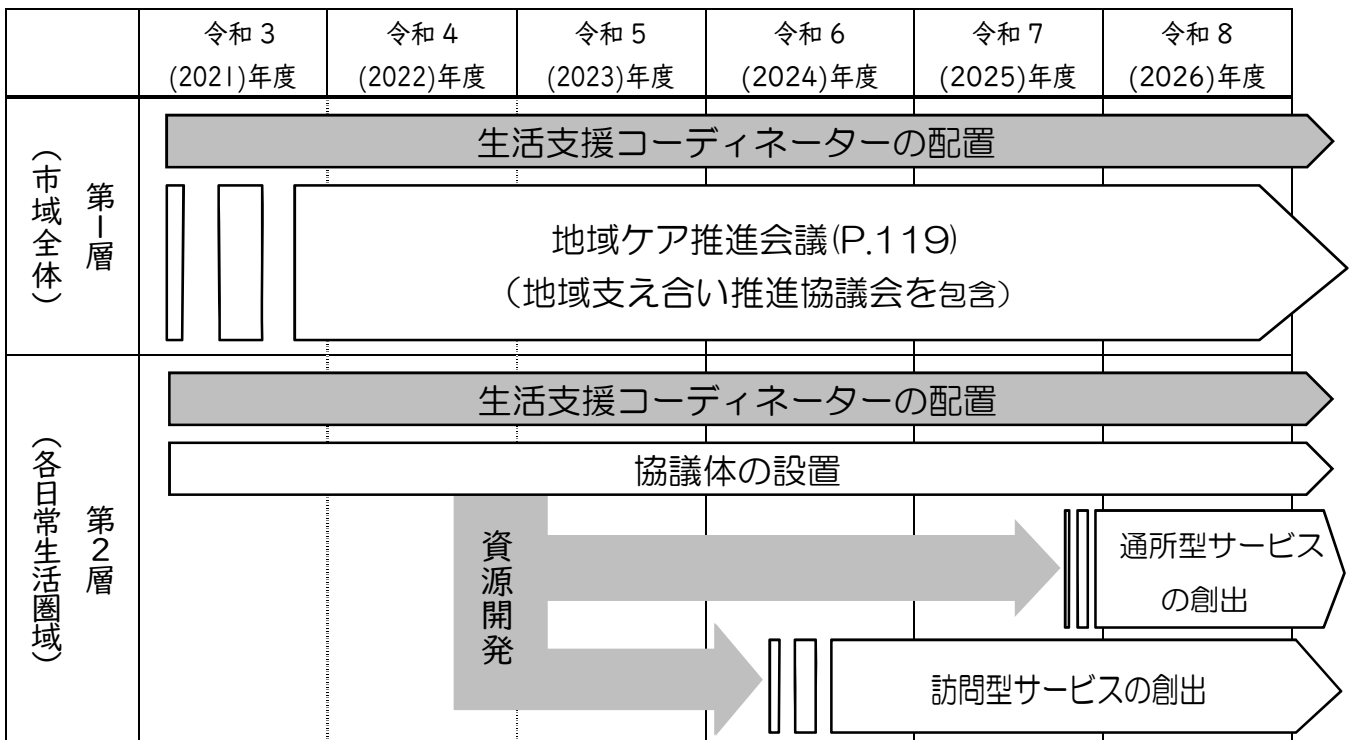
《今後の取り組みと目標》

第2層ごとの協議体において、地域住民が主体となり、地域の高齢者の「通いの場」を創出することに加え、生活上の困りごとをサポートし合い、お互いの見守りができるような仕組みづくりに取り組みます。

また、各日常生活圏域から抽出される課題については、市全域としての地域ケア推進会議において検討します。

	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
地域テラスを提供する団体数(団体)	13	13	14
住民主体による通所型サービスを提供する 団体数(団体)	1	1	1
住民主体による訪問型サービスを提供する 団体数(団体)	1	1	1

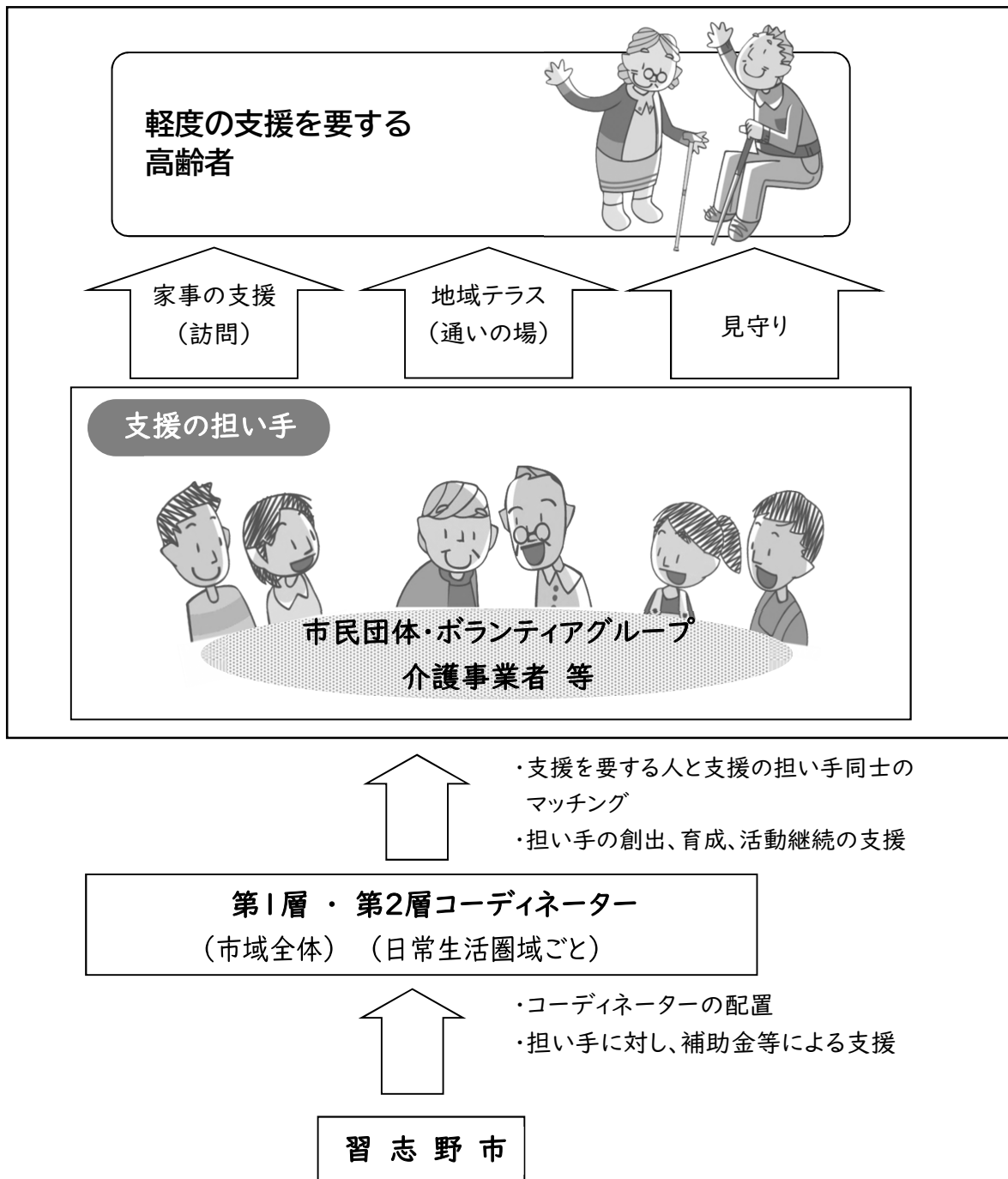
生活支援体制整備の工程イメージ



サービスの充実に向けての考え方

サロンのような通いの場（通所型サービス）において、支え手と利用者が分け隔てのない交流を通じて互いの信頼関係を築いていくなかで、訪問での手伝い（訪問型サービス）の輪が広まり、繰り返しの相互作用で、地域での支え合いの活動が各地域で広まっていくことが、継続的な支援活動へと育っていくという考えのもと、これらの活動に対する支援やコーディネートを行っていきます。

生活支援体制のイメージ





②地域ケア会議推進事業

《現 状》

令和3年度より高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を継続することができるよう、個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備を推進し、地域包括ケアシステムの実現に向けて、「地域ケア推進会議」を実施しています。

5つの日常生活圏域においては、高齢者相談センターごとに地域の課題について検討を行う「地域ケア圏域会議」や、困難事例に対する検討や個別の自立支援をテーマに検討を行う「地域ケア個別会議」を実施しています。

地域ケア会議の実施状況（各年度末時点）

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
地域ケア会議(圏域・個別)の開催数(回)	15	18	35

《今後の取り組みと目標》

「地域ケア推進会議」において、高齢者の地域生活における課題を共有し、課題解決に必要なインフォーマルサービスや地域の見守り等の資源開発・地域づくりに関する内容について、「生活支援」のほか、「医療」、「介護」、「介護予防」、「住まい(生活の場)」等にかかわるさまざまな関係者とともに、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた、生活支援サービス及び地域における人材や制度など、多様な社会資源による支援体制の構築を検討します。

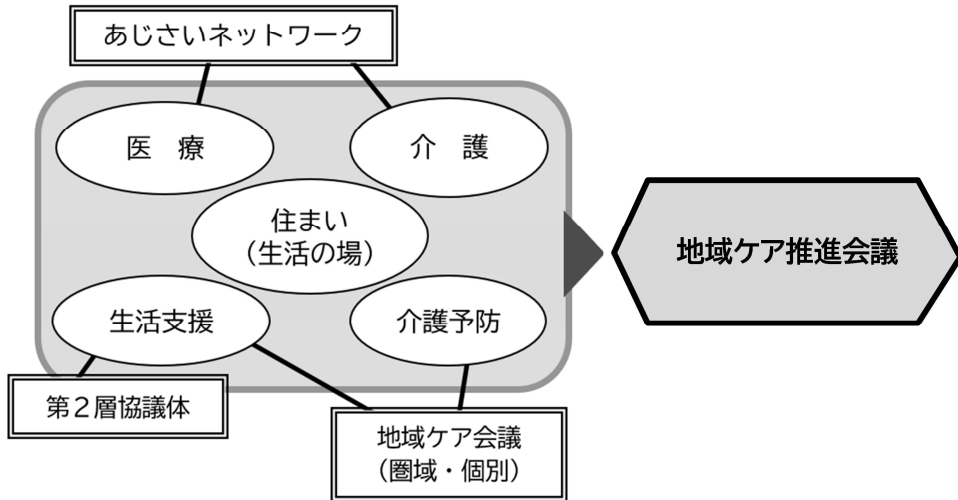
また、5つの日常生活圏域においては、引き続き、地域ケア圏域会議、地域ケア個別会議を実施します。

なお、地域ケア個別会議においては、困難事例の検討だけではなく、要支援者等のプランに対して、介護予防・自立支援の観点から、医療・介護の専門職をはじめ、地域の多様な関係者が協働し、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で本人が望む生活を継続できる支援に向けた検討をする「介護予防自立支援検討会議」を実施します。

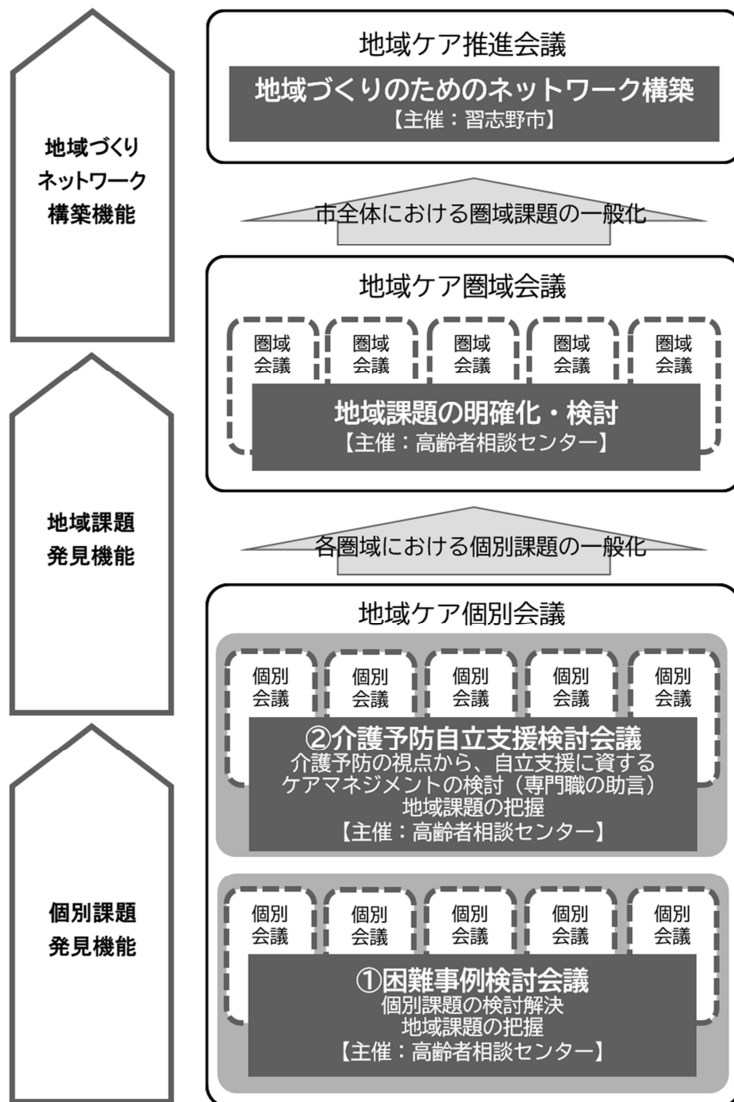
	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
地域ケア推進会議の開催数(回)	2	2	2
地域ケア会議(圏域・個別)の開催数(回)	25	25	25
地域ケア個別会議のうち、 「介護予防自立支援検討会議」の開催数(回)	5	5	5
地域ケア個別会議のうち、 「介護予防自立支援検討会議」における ケアマネジャーの参加率(%)	60.0	60.0	60.0

地域包括ケアシステムに係る本市の会議体のイメージ

住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、「医療」・「介護」・「介護予防」・「住まい(生活の場)」・「生活支援」が一体的に提供される地域包括ケアシステムの深化・推進を実現していきます。



地域ケア会議のイメージ





(2) 高齢者相談員の活動支援

【担当部署: 高齢者支援課】

《現 状》

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、定期訪問による見守りや福祉制度の案内等を行う「高齢者相談員」を支援しています。

高齢者の増加等に対応するため、順次増員を図り、令和5年度末現在、56名の相談員が活躍しています。

第8期計画時は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、高齢者宅を積極的に訪問できない時期が続き、十分に状況を把握できない困難さが生じました。

定期訪問以外にも、避難行動要支援者支援事業(P.89)に協力し、地域の高齢者の安全・安心に寄与しています。

高齢者相談員による定期訪問活動状況(各年度末時点)

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
独居高齢者世帯(世帯)	362	315	569
高齢者世帯(世帯)	34	32	60
日中独居世帯(世帯)	33	29	57
合 計(世帯)	429	376	686

《今後の取り組み》

自宅で生活する高齢者が増加傾向にあるため、第9期計画においても、継続して地域での見守り活動を行います。

(3)地域で高齢者を支える市民の養成と活動支援 【担当部署:高齢者支援課、社会福祉協議会】

① 生活支援等のサービスの担い手の養成と活動支援

《現状と課題》

要支援者等の日常生活に援助が必要な在宅高齢者に対して生活援助を行う担い手を養成するため、「市認定ヘルパー養成講座」を開催しています。

養成講座修了者は、緩和した基準によるサービス事業所に登録またはボランティアとして要支援者への必要なサービス活動に関わっていけるよう、支援しています。

日常生活に援助が必要な在宅高齢者に対して生活援助を実施するためには、市域にバランスよくサービスの担い手が創出されていることが必要です。

市認定ヘルパー養成講座の実施状況(各年度末時点)

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
開催数(回)	0	2	2
修了者(人)	0	19	16

《今後の取り組みと目標》

第9期計画においても、生活支援等を行う担い手が創出されるよう養成講座を継続することで、市域にバランスよく担い手が存在するよう努めます。このことにより、緩和した基準によるサービス事業所あるいは地域のボランティア(住民主体の団体含む)等が、要支援者に必要なサービスを提供できる体制づくりを目指します。

	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
多様な主体によるサービスの担い手を養成する講座修了者のうち、緩和した基準によるサービス事業所や住民主体の活動団体へ登録または習志野市ボランティア・市民活動センターへ登録する人の割合(%)	100	100	100
多様な主体によるサービスの担い手を養成する講座修了者のうち、緩和した基準によるサービス事業所や住民主体の活動団体またはボランティア等の多様なサービスの提供に携わる人の割合(%)	30.0	30.0	30.0



②市民後見人の養成と活動支援

《現 状》

成年後見センター業務については、習志野市社会福祉協議会に委託して実施しています。

これまで、成年後見人等は親族や専門職が担ってきました。今後、専門職等の担い手の不足が見込まれるといった理由から、地域の実情に詳しく、判断能力が十分でない人に寄り添った対応が期待できる「市民後見人」が必要となっているため、平成26(2014)年度から平成30(2018)年度にかけて市民後見人養成講座を開催しました。(養成講座修了者の人数が目標数を超過したため、令和元(2019)年度以降の養成講座を休止しています。)

現在は、市民後見人養成講座修了者に対し、勉強会を実施しています。

《今後の取り組みと目標》

市民後見人養成講座修了者の育成に努め、後見業務に携われるよう支援体制の整備を図ります。

また、養成講座の開催を2、3年に1回にする等、実施計画(1年目に養成、2、3年目で育成)の整備を図ります。

③認知症サポーターの養成と活動支援

《現状と課題》

認知症の人やその家族が安心して暮らしやすいまちを目指して、認知症を正しく理解し、地域で見守り支援を行う認知症サポーターを養成する「認知症サポーター養成講座」を開催しています。

認知症サポーター養成講座は、事業所や地域での開催等が浸透してきており、現在は、若年層の参加にも力を入れ、市教育委員会等と連携し、学校での開催に努めています。

高齢者相談センターにおいては、認知症の人とその地域の人たちと一緒に接し方を学ぶ等、地域に密着した小グループでも開催しています。しかし、参加者は高齢者が多く、若年層の参加が少ない状況にあります。幅広い年代に受講いただく工夫が課題です。

また、令和7年度には、認知症サポーターを中心とした、認知症の人も参画する支援の輪「チームオレンジ※」の創出が求められており、今後、高齢者相談センターや認知症地域支援推進員(P.84)、キャラバン・メイト等、認知症にかかわる人材及び事業所等の連携の強化や、認知症サポーターや認知症の人も含めた地域活動についての検討が急務となっています。

※「チームオレンジ」

認知症施策推進大綱において示された地域支援体制の強化に対する取り組みのひとつで、認知症サポーター等が支援チームを作り、認知症の人やその家族の具体的なニーズに対する支援につなげる仕組み。

	令和2 (2024)年度	令和3 (2025)年度	令和4 (2026)年度
認知症サポーター養成講座 受講者数(人)	210	954	1,207
認知症サポーター養成講座 実施教育機関数(校)	1	4	6



《今後の取り組みと目標》

より幅広い年齢層の人が認知症に対する正しい知識と理解を深め、認知症の人を支える地域づくりができるように、学校等の教育機関と連携し、養成講座の開催に努めます。

また、養成した認知症サポーターの地域での活動を支援するため、フォローアップ講座の充実を図ります。

認知症サポーターへは、地域における支え手としての活動意向を確認しながら、フォローアップ講座の受講、認知症サポーター同士やキャラバン・メイトとの交流の場への参加、認知症カフェやつどいの場への参加をサポートしながら、「認知症施策推進大綱」の最終年度である令和7(2025)年度を見据え、認知症地域支援推進員を中心に認知症に関わる人材と連携し、地域における認知症のサポート体制の構築及びチームオレンジの創出に取り組みます。

	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
認知症サポーター養成講座 受講者数(人)	500	500	500
認知症サポーター養成講座 実施教育機関数(校)	増加 (前年度比)	増加 (前年度比)	増加 (前年度比)



認知症サポーターキャラバンのマスコット
「ロバ隊長」

④認知症サポート事業所登録事業

《現状と課題》

認知症サポーターがいる事業所を、認知症の人とその家族を支援する「認知症サポート事業所」として登録し、ホームページ等で公表しています。また、登録した事業所には、認知症サポート事業所であることを示すステッカーを交付しています。



認知症サポート事業所ステッカー

認知症サポート事業所の登録状況（各年度末時点）

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
登録事業所数	81	85	93

《今後の取り組み》

第9期計画においても、取り組みを継続します。

登録事業所の拡大を図るため、習志野市高齢者見守り事業者ネットワークの協定締結事業者(P.129)との連携を図ります。

	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
登録事業所数	100	105	110



⑤キャラバン・メイトの養成と活動支援

《現 状》

認知症サポーター養成講座の講師となるキャラバン・メイトの養成のため、千葉県主催の養成講座に加え、本市主催の養成講座を3年に一回開催し、人材確保に努めています。

また、活動支援・意欲向上を目的としたキャラバン・メイト連絡会の実施に加えて、高齢者相談センターにおいても地区会を実施し、支援に取り組んでいます。

認知症キャラバン・メイトの登録者状況(各年度末時点)

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
登録者(人)	130	137	159

キャラバン・メイト連絡会の実施状況(各年度末時点)

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
開催数(回)	—	1	1

※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

《今後の取り組み》

引き続き、キャラバン・メイトの確保及び連絡会の実施による活動支援に取り組めます。

併せて、認知症地域支援推進員を中心に、地区ごとのキャラバン・メイト連絡会を継続し、より地域に即した活動につながるよう支援します。

⑥転倒予防体操推進員の養成と活動支援

《現 状》

てんとうむし体操（転倒予防体操）の普及（P.113）を行う「転倒予防体操推進員」を養成するため、転倒予防体操推進員養成講座を実施しています。

転倒予防体操推進員に対しては、身近な地域において主体的な活動ができるよう、保健師が活動場所へ出向いての支援や研修会の開催等を実施しています。

また、転倒予防体操を普及している団体（転倒予防体操推進団体）に対して、補助金を交付し活動を支援しています。

転倒予防体操推進員の状況（各年度末時点）

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
新規登録者数(人)	7	11	10
転倒予防体操推進員数(人)	134	137	137

転倒予防体操推進員への各種活動支援状況（各年度末時点）

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
地区活動支援(種類)	105	124	184
地区会開催(回)	5	5	5
研修会開催(回)	1	0	2

転倒予防体操推進団体補助金の交付状況（各年度末時点）

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
転倒予防体操推進団体補助金 交付団体数(団体)	9	13	14

《今後の取り組み》

第9期計画においても、地域での転倒予防体操推進員の活動を支援するとともに、転倒予防体操推進員養成講座を継続して実施していきます。



(4)地域住民や地域で活動する事業者による見守り活動の推進 【担当部署:高齢者支援課】

《現 状》

地域住民や民生委員・児童委員、高齢者相談員、高齢者宅を訪問する機会がある事業者等が、身近に住む高齢者の異変を感じた際に、高齢者相談センターへ連絡・相談する習志野市高齢者見守りネットワーク事業を推進しています。

また、高齢者見守りネットワーク事業の趣旨に賛同する事業者との間で協定を締結しており、令和4(2022)年度末時点で51事業者と協定を締結しています。事業者間の連携強化を図るため、協定を締結した事業者による見守りの対応例等について情報を共有しています。

高齢者見守り事業者ネットワーク協力事業者の状況(各年度末時点)

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
協定締結事業者数	43	47	51

《今後の取り組みと目標》

第9期計画においても、取り組みを継続します。

「習志野市高齢者見守り事業者ネットワーク」について、事業者の協力を募り、連携体制の強化を図ります。

	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
協定締結事業者数	増加 (前年度比)	増加 (前年度比)	増加 (前年度比)

(5)地域の高齢者の「通いの場」の確保

【担当部署:高齢者支援課】

《現状と課題》

「通いの場」とは、地域の住民同士が気軽に集い、一緒に活動内容を企画し、ふれあいを通して「生きがいづくり」「仲間づくり」の輪を広げる場所です。介護予防・認知症予防にも繋がる地域の拠点となる場所でもあり、通いの場づくりは重要な取り組みとして推進されています。

「通いの場」の確保のため、転倒予防体操推進団体、地域テラス、認知症カフェ(ならしのオレンジテラス)等に対し、補助金を交付しています。

趣味活動やボランティア活動、就労的活動等、高齢者が気軽に参加できる「通いの場」を、今後も確保していくことが必要です。

・地域の高齢者の「通いの場」への参加状況(以下のような会・グループ等(「通いの場」)への参加の頻度)

調査数:一般高齢者1,500、在宅要支援認定者等1,500、合計3,000

回答数(下表の合計):1,527(参加率50.9%)

活動種別	週4回以上	週2~3回	週1回	月1~3回
ボランティア	13	20	28	45
スポーツ関係	61	101	94	67
趣味関係	51	102	72	158
学習・教養サークル	6	14	35	68
てんとうむし体操	16	28	42	34
地域サロン(地域テラス)	5	5	6	14
高齢者のつどい	12	24	24	32
老人クラブ	10	9	3	15
町内会・自治会	9	7	7	45
収入のある仕事	128	80	20	17

(資料)高齢者等実態調査(令和4年度)

《今後の取り組みと目標》

地域の高齢者の「通いの場」として、地域介護予防活動や高齢者の社会参加の場への継続的な支援を行うとともに、新たな「通いの場」の把握に努め、地域の高齢者の55%が「通いの場」へ参加している状態を目指します。

	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
高齢者等実態調査で、 地域の高齢者の「通いの場」へ 参加していると回答した人の割合(%)	—	55.0	—



(6) 習志野市社会福祉協議会による活動

【担当部署: 社会福祉協議会】

① ふれあい・いきいきサロン(地域サロン)

《現 状》

地域の人たちが集う食事会・茶話会・情報交換をはじめ、参加者が講師となった手芸・趣味活動、ゲーム・レクリエーション活動、健康体操、健康チェック等の活動を各支部(16地域)で行っています。

また、これら各支部が実施するサロンに加え、地域住民が歩いて行ける、より身近な場所で実施している住民同士の交流や仲間づくり、生きがいつくり、閉じこもり予防・介護予防などを行う地域住民の集まりに対して助成を行っています。

ふれあい・いきいきサロン(地域サロン)の実施状況(各年度末時点)

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
ふれあい・いきいきサロン (地域サロン)設置数(か所)	50	48	46

《今後の取り組みと目標》

地域住民が住み慣れた地域で孤立せず、いつまでも安心して生活ができる地域づくりにつなげていくため、引き続き、ふれあい・いきいきサロンを実施し、助成を行うとともに設置数の拡大を目指します。

	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
ふれあい・いきいきサロン (地域サロン)設置数(か所)	69	74	79

② 住民参加型家事援助等サービス事業

《現 状》

地域の高齢者を中心に、障がいのある人や子育て中の家庭を対象として、掃除、外出のお手伝い、話し相手等、日常生活のちょっとした困りごとを地域住民同士で助け合うサービスを実施しています。

現在16支部中8支部(谷津・鷺沼・鷺沼台・大久保・香澄・秋津・袖ヶ浦・本大久保)で実施しており、有償(1時間400円~600円)で行っています。

《今後の取り組み》

習志野市社会福祉協議会では、本事業を支える協力員の募集だけでなく、習志野市ボランティア・市民活動センターとも連携し、協力員の発掘・育成にも努めながら、未実施の4支部（津田沼・屋敷・花咲・谷津西部）や休止中の4支部（藤崎・実籾・東習志野・津田沼北部）についても、実施に向けて取り組んでいきます。

また、住民の困りごとに対応している機関の発掘、連携についても検討していきます。

③三世代交流と想いを届ける福祉の出前講座

《現 状》

地域の行事での「三世代交流」、学校等を含めた「世代間交流」を行っています。

また、「想いを届ける福祉の出前講座」では、障がいのある人やその家族等で構成される団体の協力のもと、学校や地域住民の集まりを訪問して、取り組み内容を紹介しています。

《今後の取り組み》

習志野市社会福祉協議会の広報紙やホームページで、「三世代交流」や「世代間交流」の取り組みを紹介していきます。

また、ホームページに掲載している福祉図書目録を活用して、「想いを届ける福祉の出前講座」の普及に努めます。特に「想いを届ける福祉の出前講座」については、学校の福祉教育だけでなく、地域で行われている勉強会で活用していただけるよう、働きかけを行います。



基本施策4-2 高齢者の社会参加の促進

高齢になると心身の機能の低下等から、不安感・孤独感が高まってくる傾向にあり、高齢者が明るく活力に満ちた生活を送るためには、生きがいを見出し、それを維持することが大切です。

高齢者がこれまで培ってきた知識や技能を地域社会で活かすことが、生きがいや地域の活力を生み出し、また、高齢者自身の健康づくり、介護予防にもつながります。

これらを踏まえ、高齢者が性別や年齢を超えて地域の人々と交流し、ともに活動できるような地域で活躍する場の支援や整備を推進していきます。

(1) 高齢者の就業支援

【担当部署：高齢者支援課】

①<シルバー人材センター補助事業>

《現 状》

定年退職後等の高齢者に対して、生きがいの充実や社会参加の促進を図ることを目的に、地域に密着した仕事を提供している公益社団法人習志野市シルバー人材センターに対し、運営費などの補助を行っています。

シルバー人材センター会員登録数等の状況（各年度末時点）

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
会員登録数(人)	887	859	803
契約件数(件)	2,386	2,216	1,933
就業人数(延べ)(人)	100,815	99,198	93,525
就業率(%)	88.2	87.1	95.1

《今後の取り組みと目標》

高齢化が進行する中で、高齢者が持つ知識や技能を活かし、就業を通じて生きがいの充実や活力のある地域社会づくりに寄与できるよう、支援を継続します。

また、会員数の減少に歯止めをかけるべく、会員の増強活動や就業開拓にも取り組んでいただき、魅力あるシルバー人材センター運営をお願いしていきます。

	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
シルバー人材センター 会員登録数(人)	増または現状維持 (前年度比)	増または現状維持 (前年度比)	増または現状維持 (前年度比)

①<あじさいクラブ活動事業>

《現状と課題》

高齢者の健康増進や会員相互の親睦を目的とした老人クラブの合同組織として、「習志野市あじさいクラブ連合会」を組織し、各種スポーツ大会や芸能大会等、年間を通して実施している活動に対し、支援を行っています。

会員の高齢化による会員数減に伴い、各事業の参加者が減少傾向にあり、高齢者が積極的に参加できる環境づくりを検討する必要があります。

老人クラブ数及び会員数の状況(各年度4月1日時点)

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
単位クラブ数	50	47	47
会員数(人)	2,325	2,121	2,052

※習志野市あじさいクラブ連合会加入団体

習志野市あじさいクラブ連合会主催事業の参加状況(各年度末時点)

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
高齢者スポーツ大会(人)	—	—	299
グラウンドゴルフ大会(人)	—	—	115
パークゴルフ大会(人)	—	45	107
ペタンク大会(人)	—	—	55
芸能大会(人)	—	—	453

※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため全事業が中止。令和3年度については、参加者を制限してパークゴルフ大会のみ実施。

《今後の取り組みと目標》

高齢者が住み慣れた地域で元気に活動することで地域の活性化につながり、地域社会が豊かになることが期待されるため、第9期計画においても、引き続き、あじさいクラブ活動を支援します。

	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
1単位クラブあたりの会員数	増または現状維持 (前年度比)	増または現状維持 (前年度比)	増または現状維持 (前年度比)
各種大会参加者数(人)	増または現状維持 (前年度比)	増または現状維持 (前年度比)	増または現状維持 (前年度比)



(3)老人福祉センターの運営

【担当部署:高齢者支援課】

《現 状》

本市では、市内在住の60歳以上の方が利用できる老人福祉センターを2か所（老人福祉センターさくらの家、高齢者福祉センター芙蓉園）設置し、指定管理者による運営を行っています。健康づくりや各種講座の開催等、指定管理者独自の取り組みが好評を得ています。

老人福祉センターの利用状況（各年度末時点）

	老人福祉センターさくらの家			高齢者福祉センター芙蓉園		
	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
一般利用者(人)	9,122	13,943	26,162	14,132	20,438	33,391
団体利用者(人)	14	0	0	194	214	320

※新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の臨時休所や利用制限を設けての運営を行いました。

《今後の取り組み》

生きがいを持って日常生活を送ることや運動習慣を継続すること等により、心身の機能を維持し、要支援・要介護状態を予防することが期待されます。また、地域の高齢者の「通いの場」（P.130）や介護予防教室の開催場所として活用することも可能であるため、第9期計画においても運営を継続します。

なお、さくらの家の風呂については、設備の老朽化が進んでいるため、今後のあり方について検討を進めていきます。

この他、芙蓉園と同一敷地内にある旧花の実園分場の建物については、現在、障害福祉サービスの地域活動支援センターやサークル活動で使用しています。建築後45年以上が経過しており老朽化が進んでいるため、令和7（2025）年度から令和8（2026）年度にかけて、長寿命化改修工事の実施を予定しています。

① <高齢者ふれあい元気事業>

《現状と課題》

高齢者を敬愛し、多世代による地域交流を促進することを目的に、地域や町会等が主催する各種事業（地域まつり、高齢者を交えた交流会等）に対し、補助金を交付しています。

事業開始以来、約8割の町会により活用されていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で事業中止や条件付きの実施となり、実施町会が減少しています。今後、補助金を活用していない町会に対し、啓発していく必要があります。

高齢者ふれあい元気事業の実施状況（各年度末時点）

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
全体町会数	—	249	249
実施町会数	—	74	129
実施率(%)	—	29.7	51.8

※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業中止。令和3年度については、飲食禁止等条件を付して実施。

《今後の取り組みと目標》

高齢者と地域の人が交流し、安全で安心して暮らせるまちづくりの一助として、引き続き補助を行うとともに、実施率の向上を目指します。

	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
実施率	増加 (前年度比)	増加 (前年度比)	増加 (前年度比)



(5)生涯学習参加への支援

【担当部署:社会教育課】

《現状と課題》

市内公民館では、高齢者の生きがいと社会参加を促進するため、毎週水曜日に60歳以上の人を対象とした「寿学級」をはじめ、各種講座を開講しています。

「寿学級」では、学級生が一般教養やレクリエーション等の学習を通し、親睦を図っています。また、多様化するニーズに対応したテーマや地域参加のための講座にも取り組んでいます。

市内公民館それぞれの地域の特色を活かしたまちづくりについて学び、実践する地域学習圏会議は、世代を超えた人々が交流・参加する場となっています。

しかし、これら講座やサークル等の参加者は固定化・高齢化で減少傾向にあります。

また、3年にわたり新型コロナウイルス感染症拡大防止の外出自粛等で活動が制限・中止されてきた中、高齢者においては、以前の行動様式への回帰にはまだ心理的な障壁も見受けられます。これらを踏まえ、新たな参加者の拡大が課題です。

市内在住・在勤・在学の18歳以上を対象とする「市民カレッジ」については、平成7(1995)年度から開講し、まちづくりに対する意識を醸成し、生涯を通じて地域で活動できる礎と仲間をつくることを目的として、各分野の専門家による講義、座学だけでなく体験型授業等、高度化する市民の学習ニーズに応えてきました。

令和4(2022)年度までに合計1,821名が卒業しており、今後も卒業生が地域で活躍できる機会と学習内容を拡充していく必要があります。

生涯学習の参加状況(各年度末時点)

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
寿学級 参加者数(延べ人数)	919	2,123	3,155
市民カレッジの60歳以上の 受講生数(人)	—	69	62

※令和2年度市民カレッジについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

《今後の取り組みと目標》

公民館の講座については、地域の高齢者の参加を促進するため、多様化するニーズに応えられる魅力的な講座や学習内容の拡充に努めます。

市民カレッジについては、定期的な学習内容の見直しと、活動内容のPRに努め、参加者の拡充に努めます。

	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
寿学級 参加者数(延べ人数)	4,300	4,300	4,300
市民カレッジの60歳以上の 受講生数(人)	70	70	70

(6)生涯スポーツ参加への支援

【担当部署：生涯スポーツ課】

《現状と課題》

スポーツ推進委員が主催する「スポーツ奨励大会」や、市民スポーツ指導員が企画・運営する「地区活動」において、高齢者が参加しやすいスポーツイベントが開催され、多くの人が参加しています。

また、本市と協働で立ち上げた3つの総合型地域スポーツクラブにおいては、多くの高齢者が会員として活動し、スポーツを通じた健康づくりはもちろんのこと、地域の人とのコミュニケーションづくりに役立っています。

さらに、公益財団法人習志野市スポーツ振興協会では、高齢者のニーズに応じたプログラムや取り組みやすい運動メニューを提供しています。

平成30(2018)年度に実施した「習志野市スポーツ・運動に関する市民アンケート」によると、高齢者のスポーツ・運動の実施率は他の年代に比べて高いことが分かっていますが、普段運動する人やイベント・行事への参加者は固定化している傾向があり、いかに普段運動していない高齢者の参加につなげられるかが課題です。

生涯スポーツの参加状況(各年度末時点)

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
総合型地域スポーツクラブ(3クラブ)の 60歳以上の会員数(人)	345	341	335
スポーツ奨励大会(歩け歩け大会)の 60歳以上の参加者数(人)	—	—	37

※令和2・3年度の「スポーツ奨励大会(歩け歩け大会)」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

《今後の取り組みと目標》

引き続き、高齢者が参加しやすいプログラムやイベントを企画し、高齢者が積極的に取り組み、楽しむことができるよう庁内関係各課やスポーツ推進団体と連携を図り、支援を行います。

	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
総合型地域スポーツクラブ(3クラブ)の 60歳以上の会員数(人)	400	400	400
スポーツ奨励大会(歩け歩け大会)の 60歳以上の参加者数(人)	150	150	150



(7) バリアフリーのまちづくりの推進

【担当部署：都市計画課】

《現状》

高齢者や障がいのある人等の移動が困難な人が、住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、平成18(2006)年に施行された「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に対応した整備を推進するため、平成17(2005)年3月に策定した「交通バリアフリー基本構想」を発展的に見直し、平成26(2014)年10月に「習志野市バリアフリー移動等円滑化基本構想(以下、基本構想)」を策定しました。

基本構想の基本理念を「誰もが心身ともに快適に移動できる やさしいまちづくり」とし、心のバリアフリー(障がい等に対する正しい理解や支援体制の充実等)とハード面の整備(駅やバス・タクシー、歩道、信号機等のバリアフリー整備)により、安全に安心して外出や施設利用ができる環境をつくり、心身ともに健やかに暮らすことができる、やさしいまちづくりを進めています。

市内を走る各バス事業者のノンステップバス導入率は、令和4(2022)年度までに75%に達しています。

《今後の取り組み》

基本構想において重点整備地区に選定した3地区「JR 津田沼駅・新京成新津田沼駅周辺地区」「京成津田沼駅周辺地区」「新習志野駅周辺地区」について、令和7(2025)年度を目標年度とする基本構想に基づいた「習志野市バリアフリー移動等円滑化特定事業計画」により、一体的なバリアフリー整備を図ります。

また、重点整備地区以外の地区についても、高齢者や障がいのある人等が円滑に通行できるよう、道路や公共施設等の新設・改築にあわせて、順次バリアフリー整備を推進します。

参考：習志野市バリアフリー移動等円滑化特定事業計画における目標

当該地区内の主要施設を結ぶ経路のうち、重点的にバリアフリー化を図るべき経路である「生活関連経路」について、視覚障害者誘導用ブロック設置や歩道の段差改善を推進すると共に、バリアフリー対応信号機整備を促進します。(令和7(2025)年度 整備率100%)

第5章 各施策の個別目標のまとめ

基本目標1 自分に合った生活場所と介護サービスの充実

指 標	第9期計画の個別目標		
	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
基本施策1-1 介護サービスの提供体制の整備			
特別養護老人ホームの合計定員数	820床(新規整備分:100床)		
認知症高齢者グループホームの合計定員数	224人(新規整備分:36人)		
基本施策1-2 高齢者の住まいの確保			
高齢者向け住まいの供給量 (高齢者人口に対する確保割合)	3.1%	3.1%	3.2%
基本施策1-3 介護サービスの質の確保			
指定事業者の現地指導実施事業所数	16事業所	16事業所	17事業所
集団指導実施回数	1回	1回	1回
介護サービス相談員の派遣	14人	14人	14人
介護サービス相談員受入れ事業所数	80事業所	83事業所	85事業所
介護サービス相談員の訪問回数(延べ)	672回	672回	672回
基本施策1-4 介護給付の適正化			
認定審査会委員現任者研修参加者数	25人	27人	30人
認定調査員現任者研修参加者数	20人	25人	30人
居宅介護支援事業所の運営指導実施事業所数	7事業所	7事業所	7事業所
ケアプラン点検件数	200件	200件	200件
集団指導実施回数	1回	1回	1回
縦覧点検実施率	100%	100%	100%
医療費突合実施率	100%	100%	100%



基本目標2 安定した日常生活のサポート

指 標	第9期計画の個別目標		
	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
基本施策2-2 介護予防・日常生活支援総合事業(介護予防・生活支援サービス事業)			
多様な主体によるサービスの担い手を養成する 講座受講修了者と事業所とのマッチング	2回	2回	2回
基本施策2-3 医療と介護の連携体制の構築			
高齢者等実態調査で、高齢者相談センターが 果たしている役割を「多職種連携マネジメント」 と回答した事業者の割合	—	25.0%	—
基本施策2-4 認知症施策の推進			
認知症初期集中支援チームの 支援対応を終了した人のうち、 医療・介護サービスにつながった件数の割合	65.0%以上	65.0%以上	65.0%以上
基本施策2-5 高齢者の見守り			
習志野市SOSネットワークにより 発見できない行方不明高齢者の数	0人	0人	0人
基本施策2-6 高齢者の権利擁護			
虐待防止に関する制度等や認知症等の 啓発活動回数	20回	20回	20回
消費者被害相談事例等の 関係機関への情報提供の頻度	3か月毎	3か月毎	3か月毎
成年後見制度の まちづくり出前講座の実施回数	5回	5回	5回
成年後見センターによる法人後見新規受任件数	3件	4件	5件
基本施策2-7 高齢者が利用できる福祉サービス			
戸口収集支援事業利用者数	増加 (前年度比)	増加 (前年度比)	増加 (前年度比)

基本目標3 いつまでも元気に暮らせる健康づくり

指 標	第9期計画の個別目標		
	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
基本施策3-1 成人期から取り組む健康づくり			
小・中学校での健康教育の実施数	17校	19校	20校
健康づくり推進員への活動支援回数	40回	40回	40回
特定健康診査受診率	39.0%	39.5%	40.0%
成人高齢者歯科健康診査受診率 (65歳・70歳・80歳)	7.1%	7.1%	7.1%
高齢者等実態調査で、 1年以内にかん検診を受けていると 回答した人の割合(一般若年者)	—	50.0%	—
高齢者等実態調査で、 1年以内にかん検診を受けていると 回答した人の割合(一般高齢者)	—	50.0%	—
後期高齢者健康診査受診率	36.0%	36.8%	37.6%
基本施策3-2 介護予防・日常生活支援総合事業(一般介護予防事業)			
リハビリテーション職による 介護予防講座の開催数	20回	20回	20回
地域運動習慣自主化事業(まちでフィットネス) 立ち上げ支援団体数	4団体	4団体	4団体
介護予防教室参加者の合計数	340人	340人	340人
介護予防教室参加者のうち、 運動習慣化の意識を持っている人の割合	80.0%	80.0%	80.0%
介護予防教室参加者のうち、 生活機能が維持・向上している人の割合	80.0%	80.0%	80.0%
介護予防教室参加者のうち、終了後に地域の高 齢者の「通いの場」へ参加している割合	70.0%	70.0%	70.0%



基本目標4 地域で支え合う仕組みの拡大

指標	第9期計画の個別目標		
	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度

基本施策4-1 高齢者を地域で支える仕組みの拡大			
地域テラスを提供する団体数	13団体	13団体	14団体
住民主体による通所型サービスを提供する団体数	1団体	1団体	1団体
住民主体による訪問型サービスを提供する団体数	1団体	1団体	1団体
地域ケア推進会議の開催数	2回	2回	2回
地域ケア会議(圏域・個別)の開催数	25回	25回	25回
地域ケア個別会議のうち、 「介護予防自立支援検討会議」の開催数	5回	5回	5回
地域ケア個別会議のうち、 「介護予防自立支援検討会議」における ケアマネジャーの参加率	60.0%	60.0%	60.0%
多様な主体によるサービスの担い手を養成する講座 修了者のうち、緩和した基準によるサービス事業所や 住民主体の活動団体へ登録または習志野市ボラン ティア・市民活動センターへ登録する人の割合	100%	100%	100%
多様な主体によるサービスの担い手を養成する講座 修了者のうち、緩和した基準によるサービス事業所や 住民主体の活動団体またはボランティア等の多様な サービスの提供に携わる人の割合	30.0%	30.0%	30.0%
認知症サポーター養成講座受講者数	500人	500人	500人
認知症サポーター養成講座実施教育機関数	増加 (前年度比)	増加 (前年度比)	増加 (前年度比)
認知症サポート登録事業所数	100事業所	105事業所	110事業所
高齢者見守り事業者ネットワーク協定締結事業者数	増加 (前年度比)	増加 (前年度比)	増加 (前年度比)
高齢者等実態調査で、 地域の高齢者の「通いの場」へ参加していると 回答した人の割合	—	55.0%	—
ふれあい・いきいきサロン(地域サロン)設置数	69か所	74か所	79か所

指 標	第9期計画の個別目標		
	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度

基本施策4-2 高齢者の社会参加の促進			
シルバー人材センター会員登録数	増または 現状維持 (前年度比)	増または 現状維持 (前年度比)	増または 現状維持 (前年度比)
あじさいクラブ活動事業 1単位クラブあたりの会員数	増または 現状維持 (前年度比)	増または 現状維持 (前年度比)	増または 現状維持 (前年度比)
あじさいクラブ活動事業 各種大会参加者数	増または 現状維持 (前年度比)	増または 現状維持 (前年度比)	増または 現状維持 (前年度比)
高齢者ふれあい元気事業実施率	増加 (前年度比)	増加 (前年度比)	増加 (前年度比)
寿学級 参加者数(延べ)	4,300人	4,300人	4,300人
市民カレッジの60歳以上の受講生数	70人	70人	70人
総合型地域スポーツクラブ(3クラブ)の 60歳以上の会員数	400人	400人	400人
スポーツ奨励大会(歩け歩け大会)の 60歳以上の参加者数	150人	150人	150人